

令和 7 年度第 2 回自殺対策検討委員会 資料

日時：令和 7 年 9 月 18 日（木）19 時 30 分～
場所：霧島市役所別館 4 階中会議室

霧島市自殺対策計画(第 2 次)案



霧島市保健福祉部健康増進課

(趣旨)

第1条 市民の健康・生きがいつくり、地域医療及び保健事業等を効果的かつ効率的に推進するため、専門的な事項を審議する各種委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(委員会)

第2条 市民の健康・生きがいつくり、地域医療及び保健事業等に関する専門的な事項を審議するため、自殺対策検討委員会、食育推進検討委員会、母子保健検討委員会、歯科保健専門委員会、予防接種専門委員会及び成人保健専門委員会を置く。

(所掌事務)

第3条 各委員会は、次に掲げる事項について審議する。

(1) 自殺対策検討委員会

- ア 健康増進計画の推進に関する事項
- イ 自殺予防対策の推進に関する事項
- ウ その他市長が必要と認める事項

(2) 食育推進検討委員会

- ア 健康増進計画の推進に関する事項
- イ 食育の推進に関する事項
- ウ その他市長が必要と認める事項

(3) 母子保健検討委員会

- ア 健康増進計画の推進に関する事項
- イ 母子保健の推進に関する事項
- ウ その他市長が必要と認める事項

(4) 歯科保健専門委員会

- ア 健康増進計画の推進に関する事項
- イ 歯科保健の推進に関する事項
- ウ 歯科健診等の実施に関する事項
- エ その他市長が必要と認める事項

(5) 予防接種専門委員会

- ア 健康増進計画の推進に関する事項
- イ 予防接種の推進に関する事項
- ウ 予防接種の実施に関する事項
- エ その他市長が必要と認める事項

(6) 成人保健専門委員会

- ア 健康増進計画の推進に関する事項
- イ 成人保健の推進に関する事項
- ウ その他市長が必要と認める事項

(組織)

第4条 各委員会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 保健又は医療関係団体の代表
- (2) 福祉関係団体の代表
- (3) 教育関係団体の代表
- (4) 地区組織の代表
- (5) 各種健康づくり推進団体の代表
- (6) 農業関係団体の代表
- (7) 企業の代表
- (8) その他市長が必要と認める者

(任期)

第5条 前条の委員の任期は、2年とする。

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第6条 各委員会に委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、保健福祉部健康増進課において処理する。

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成21年4月1日から施行する。

(霧島市救急医療検討委員会設置要綱及び霧島市健康増進計画等策定協議会設置要綱の廃止)

2 次に掲げる告示は、廃止する。

- (1) 霧島市救急医療検討委員会設置要綱（平成18年霧島市告示第107号）
- (2) 霧島市健康増進計画等策定協議会設置要綱（平成18年霧島市告示第219号）

附 則（平成21年7月27日告示第196号）

この告示は、平成21年7月27日から施行する。

附 則（令和4年2月17日告示第33号）

この告示は、令和4年4月1日から施行する。

霧島市附属機関等の会議の公開に関する指針

第1 目的

この指針は、霧島市情報公開条例（平成17年霧島市条例第10号）第23条の規定に基づき、附属機関等の会議を公開することにより、市民の市政への理解及び信頼を深め、もって公正で開かれた市政を一層推進するため、市が設置する附属機関等の会議の公開に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 対象とする附属機関等

この指針の対象とする「附属機関等」とは、霧島市附属機関等の設置等に関する方針（平成18年霧島市訓令第3－2号）第2条に規定する附属機関及びその他の委員会等とする。

第3 公開の基準

- 1 附属機関等の会議（以下「会議」という。）は原則公開するものとする。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。
 - (1) 会議の公開が、法令又は条例（以下「法令等」という。）により制限されているとき。
 - (2) 霧島市情報公開条例第5条に規定する不開示情報を含む案件について、審議等を行うとき。
 - (3) 会議を公開することにより、当該会議の公正かつ円滑な議事運営に支障が生じ、当該会議の目的を達成することができないことが明らかに予想されるとき。
- 2 会議の内容に公開する事項と非公開とする事項がある場合において、議題を容易に区分して審議等を行うことができるときは、非公開の部分を除いて会議を公開（以下「一部公開」という。）するものとする。

第4 公開又は非公開の決定

附属機関等は、「第3 公開の基準」に基づき、会議の一部公開又は非公開を決定するものとし、会議を一部公開又は非公開と決定したときは、その理由を明らかにするものとする。

第5 会議の公開の方法

会議の公開は、傍聴希望者に対し、当該会議の傍聴を認めることにより行い、会場には一定の傍聴席を設けるものとする。なお、附属機関等の長は、会議の秩序維持及び会議の円滑な運営に努めるものとする。

第6 会議開催の公表

会議の開催に当たっては、市ホームページへの掲載、情報公開室における閲覧等の方法により、開催の概要を公表するものとする。ただし、会議を緊急に開催する必要があるときは、この限りでない。

第7 会議結果等の公表

会議を公開又は一部公開で行った場合は、会議終了後速やかに、「会議等における会議録及び報告書等の作成方針（平成24年7月26日通知）」に基づき、会議要旨を作成し、会議における配布資料とともに、市ホームページへの掲載、情報公開室における閲覧等の方法により、公表するものとする。

第8 その他

この指針に定めるもののほか、この指針の運用に当たって必要な事項は、附属機関等が別に定める。

第9 施行期日

この指針は、平成24年8月1日以後に開催される附属機関等の会議から適用する。

《 令和7年度 健康・生きがいづくり推進の組織体制 》

【霧島市健康・生きがいづくり推進協議会】

霧島市健康・生きがいづくり推進協議会	
1.	始良地区医師会 代表
2.	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表
3.	始良地区薬剤師会 代表
4.	霧島市立医師会医療センター 代表
5.	始良・伊佐地域振興局保健福祉環境部 代表
6.	霧島市社会福祉協議会 代表
7.	霧島市民生委員・児童委員協議会連合会 代表
8.	霧島市校長協会 代表
9.	霧島市地区自治公民館連絡協議会 代表
10.	霧島市企業(京セラ株式会社) 代表
11.	霧島市商工会・商工会議所 代表
12.	霧島市健康運動普及推進委員会 代表
13.	教育関係団体(第一工科大学) 代表
14.	霧島市農業委員会 会長

諮問

答申

専門的な意見や見解が必要な場合は、市に持ち帰る。

検討委員会から持ち帰った意見を参考に協議する。

霧島市

専門的な意見や見解が必要な場合は、市に持ち帰る。

専門的な意見や見解が必要な場合は、市に持ち帰る。

【霧島市健康・生きがいづくり推進における各種専門検討委員会】

予防接種専門委員会		歯科保健専門委員会		母子保健検討委員会		食育推進検討委員会		自殺対策検討委員会		成人保健専門委員会	
1	始良地区医師会 代表	1	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表	1	始良地区医師会産婦人科医 代表	1	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表	1	始良地区医師会 代表	1	始良地区医師会 代表
2	始良地区医師会 小児科医	2	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表	2	始良地区医師会小児科医 代表	2	NPO法人霧島食育研究会 理事長	2	霧島市歯科医院 代表	2	始良地区医師会 代表
3	始良地区医師会 小児科医	3	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表	3	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表	3	霧島市食生活改善推進員連絡協議会 会長	3	始良地区薬剤師会 代表	3	始良地区医師会 代表
4	始良地区医師会 小児科医	4	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表	4	始良地区薬剤師会 代表	4	霧島市食育協議会 代表	4	霧島警察署生活安全課 代表	4	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表
5	始良地区医師会 小児科医	5	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表	5	霧島市民生委員児童委員協議会連合会 代表	5	学識経験者(鹿児島県食育アドバイザー)	5	霧島市心の健康相談従事者(臨床心理士)	5	始良地区薬剤師会 代表
6	始良地区医師会 小児科医	6	始良地区歯科医師会霧島市支部 代表	6	始良・伊佐地域振興局保健福祉環境部健康企画課 代表	6	企業栄養士(株式会社グリーンハウス)	6	霧島市企業(株式会社タブチ) 代表	6	始良・伊佐地域振興局保健福祉環境部健康企画課 代表
7	始良地区医師会 小児科医	7	霧島市内産婦人科 代表	7	霧島市母子保健推進委員会 会長	7	農業関係団体(霧島NEO-FARMERS)代表	7	霧島市地域包括支援センター 代表	7	鹿児島県栄養士会 代表
8	始良・伊佐地域振興局保健福祉環境部代表	8	始良地区医師会小児科医 代表	8	霧島市養護教諭部会 代表	8	あいら 農業協同組合 代表	8	霧島市児童委員・民生委員協議会連合会 代表	8	鹿児島県栄養士会 代表
9	始良地区薬剤師会 代表	9	始良地区薬剤師会 代表	9	霧島市食育協議会 代表	9	始良・伊佐地域振興局保健福祉環境部健康企画課 代表	9	霧島市商工観光部商工振興課消費生活センター相談員		
		10	霧島市食育協議会 代表			10	鹿児島県栄養士会 代表	10	保健福祉部生活福祉課 代表		
		11	霧島市養護教諭部会 代表			11	霧島市栄養教諭 代表	11	教育委員会学校教育課 代表		
		12	始良・伊佐地域振興局保健福祉環境部健康企画課 代表			12	霧島市学校保健会 代表	12	霧島市消防局警防課 代表		
		13	1000運動推進員(霧島市食生活改善推進員連絡協議会) 代表			13	霧島市PTA連絡協議会 代表	13	始良・伊佐地域振興局保健福祉環境部地域保健福祉課 代表		
		14	霧島市地域包括支援センター 代表								

霧島市自殺対策計画(第2次)

(案)



いのち
支える

～誰も自殺に追い込まれることのない霧島市を目指して～

2025 年 月

霧島市

第1章 計画策定の趣旨等

1 計画策定の趣旨

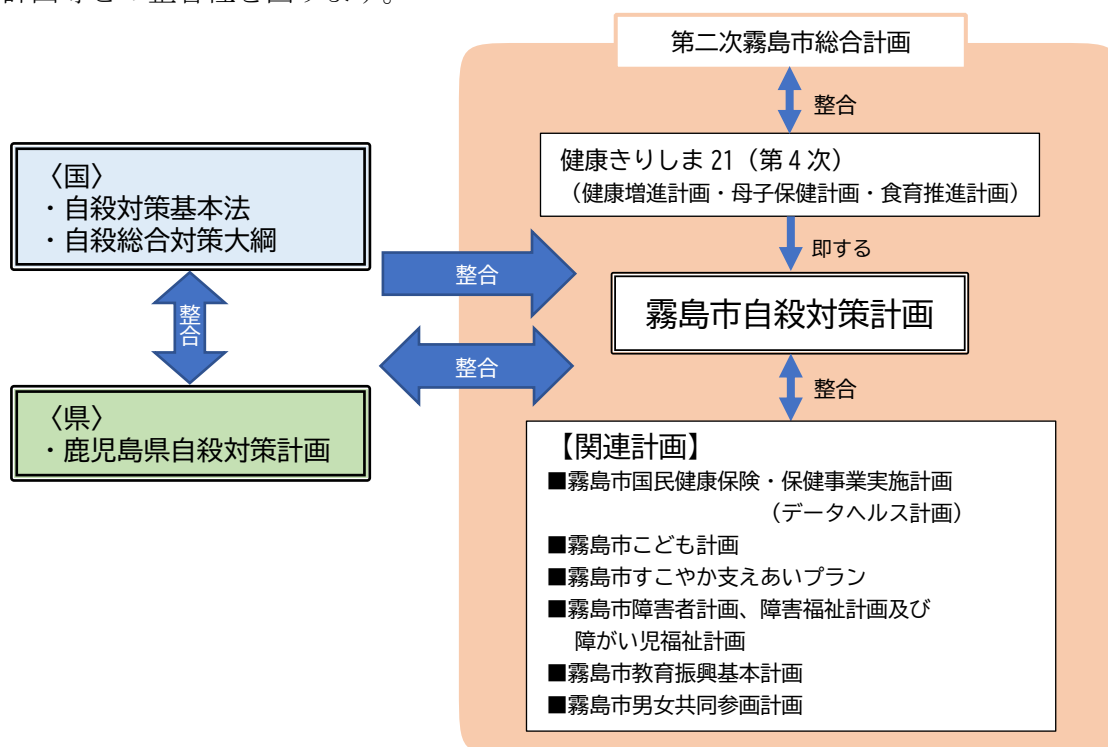
わが国の自殺対策は、平成28年に自殺対策を更に強化するため自殺対策基本法が改正され、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指して、全ての都道府県及び市町村が「自殺対策計画」を策定することとなりました。

本市においても、令和3年3月に「霧島市自殺対策計画（以下「第1次計画」という）」を策定し、「誰も自殺に追い込まれることのない霧島市」の実現を目指して自殺対策を推進してきました。

今回、第1次計画の実施期間が令和7年度をもって終了することから、令和4年10月に閣議決定された新たな自殺総合対策大綱の内容を反映させるなどの見直しを行い、「霧島市自殺対策計画（第2次）（以下「第2次計画」という）」を策定しました。

2 計画の位置づけ

本市の行政運営における最上計画である「第二次霧島市総合計画」に掲げる基本政策「やさしさ」のうち、「健康づくりの推進と医療体制の充実」における個別計画として位置づけるとともに、健康増進計画（「健康きりしま21（第4次）」）や本市の関連計画等との整合性を図ります。



3 計画の期間

本計画の期間は、自殺総合対策大綱及び県計画を勘案し、「令和8年度から令和12年度まで」のおおむね5年間とします。なお、国や県の動向や本市の自殺の実態等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとします。

4 計画の数値目標

令和4年10月に閣議決定された自殺総合対策大綱において、国は令和8年までに自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）を平成27年と比較し、30%以上減少させることとしています。国の方針を踏まえ、本計画の目標についても、令和12年度までに自殺死亡率11.4以下、自殺者数14人以下まで減少させることを目指します。

本市の自殺死亡率及び自殺者数の現状値と目標値

項目	【基準値】 平成27年度	【現状値】 令和6年	【目標値】 令和12年度
自殺死亡率	16.4	18.6	11.4 以下
自殺者数(人)	21	23	14 以下

5 SDG s との関連

SDG s (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は平成 27 年の国連サミットで「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された国際目標であり、17 の目標とより具体的な内容を示す 169 のターゲットが掲げられています。

自殺対策は、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す」という基本理念の下、生きることの包括的な支援として、社会全体の自殺リスクを低下させるとともに、一人ひとりの生活を守るという姿勢で展開する必要があります。この考えは SDG s の理念と合致するものであり、自殺対策は、SDG s の達成に向けた政策としての意義も持ち合わせています。

本計画においては、特に以下に掲げるの SDG s 9 つの目標を意識し、自殺対策活動を推進します。

	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒のエンパワーメントを行う		包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		国内及び各国家間の不平等を是正する
	包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



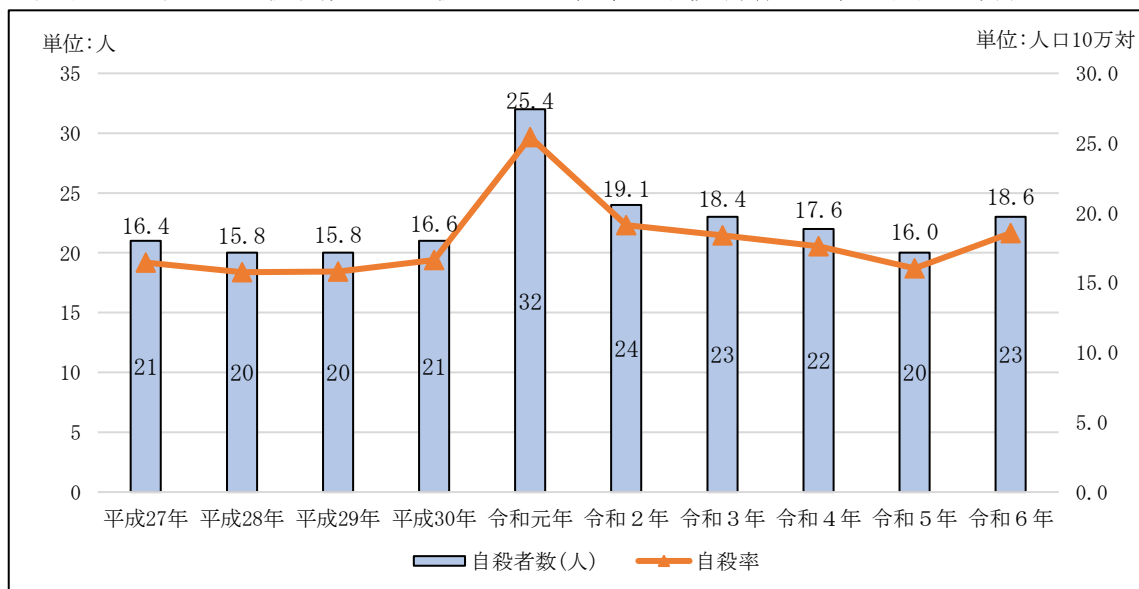
第2章 本市における自殺の現状

1 自殺者数・自殺死亡率の推移

本市の自殺者数は、令和2年以降は減少傾向にありましたが、令和6年は23人と再び増加しています。自殺死亡率は、令和2年以降は年々低下していましたが、令和6年は18.6と高くなっています。（図表1）

また、令和2年から令和6年までの本市の平均自殺死亡率は、17.9となっており、鹿児島県・全国の平均よりも高い数値を示しています。（図表2）

〈図表1 本市の自殺者数及び自殺死亡率の長期的推移（平成27年～令和6年）〉



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

〈図表2 自殺統計の推移・平均（令和2年～令和6年）〉

区分	自殺統計	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	平均
霧島市	自殺者数(人)	24	23	22	20	23	22
	自殺率	19.1	18.4	17.6	16.0	18.6	17.9
鹿児島県	自殺者数(人)	295	271	318	270	256	282
	自殺率	18.1	16.8	19.8	17.0	16.2	17.6
全国	自殺者数(人)	20,907	20,820	21,723	21,657	20,117	21,045
	自殺率	16.4	16.4	17.4	17.3	16.1	16.7

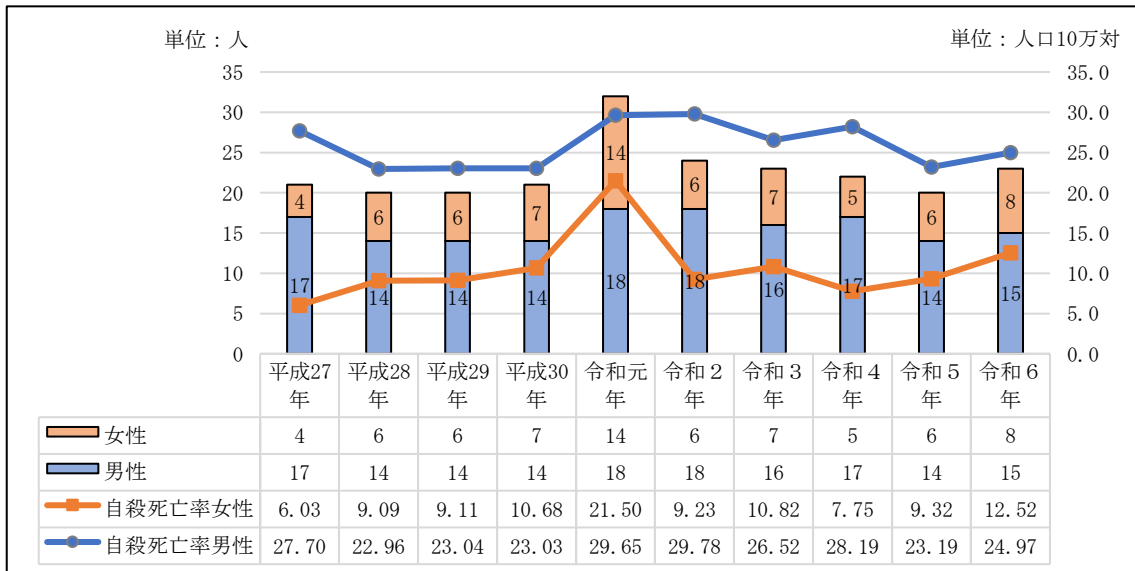
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

2 性別・年代別自殺者数と自殺死亡率

平成 27 年から令和 6 年までの性別自殺者と自殺死亡率をみると、女性より男性が多く、高い位置で推移しています。(図表 3) また、令和 2 年から令和 6 年までの自殺者数合計より、鹿児島県・全国と同様に男性の割合が多く、男女の割合を鹿児島県・全国と比較すると、男性の割合が高くなっています。(図表 4)

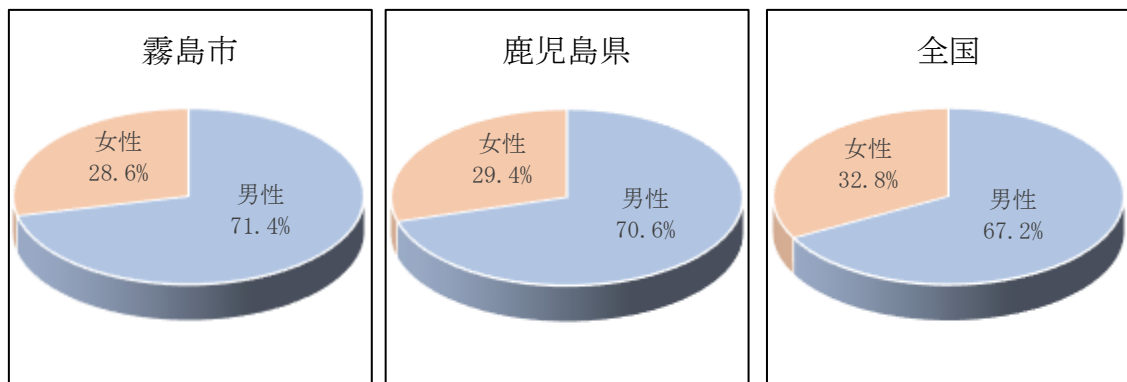
また、令和元年から令和 5 年までの平均自殺者割合より、男性の 60 歳代が最も多く、全体に占める 60 歳以上の自殺者割合は 43.7% を占めています。(図表 5) 令和元年から令和 5 年までの平均自殺死亡率より、男性の 80 歳以上が最も高く、男性は 20 歳代・70 歳代以外の世代において、女性は 30 歳代以外の世代において国より高くなっています。(図表 6)

〈図表 3：性別自殺者数・自殺死亡率の推移(平成 27 年～令和 6 年)〉



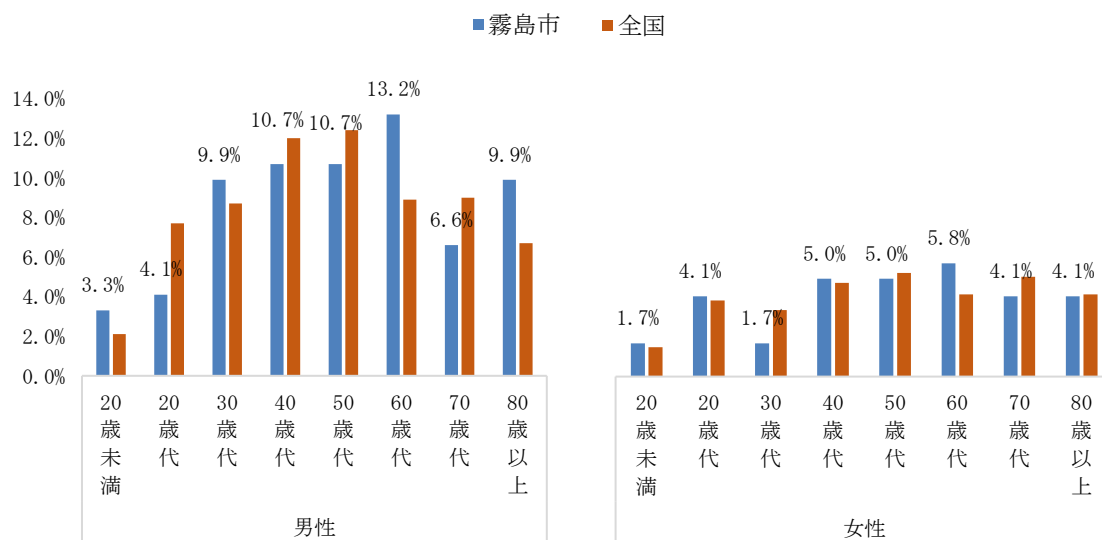
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

〈図表 4：性別自殺者数の割合(令和 2 年～令和 6 年)〉



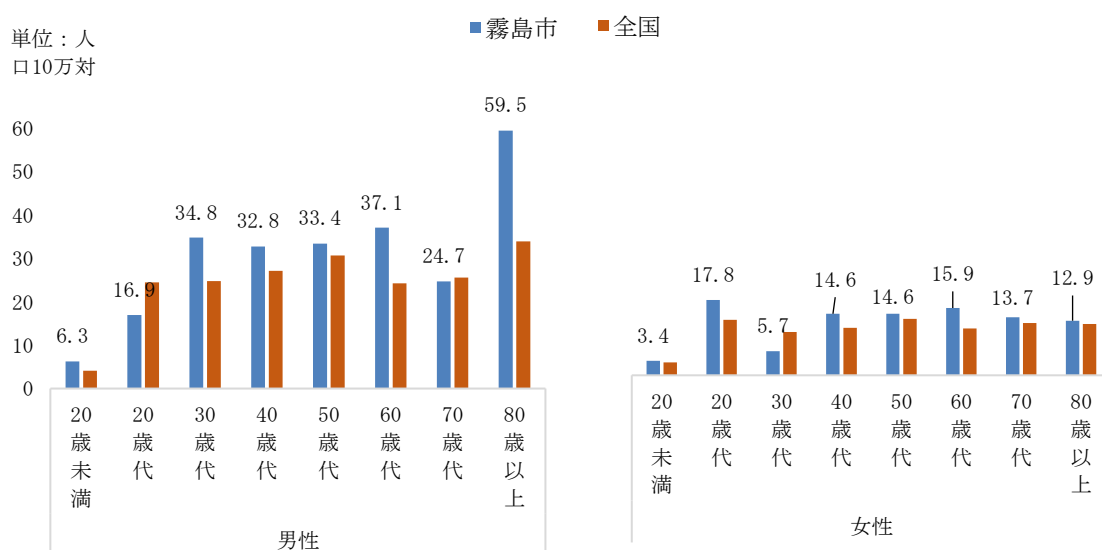
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

〈図表 5 性別・年代別の自殺者割合（令和元年～令和 5 年平均）〉



資料：自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」

〈図表 6 性別・年代別の自殺死亡率（人口 10 万対）（令和元年～令和 5 年平均）〉



資料：自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」

3 職業別自殺者数と自殺死亡率

令和2年から令和6年における職業別自殺者割合をみると、本市は「有職者」が52.7%と「無職者」47.4%に比べて高くなっており、鹿児島県・全国と比較すると、本市の有職者割合は高くなっています。（図表7）

また男女別にみると、女性に比べて男性の有職者割合が多い状況です。（図表8）

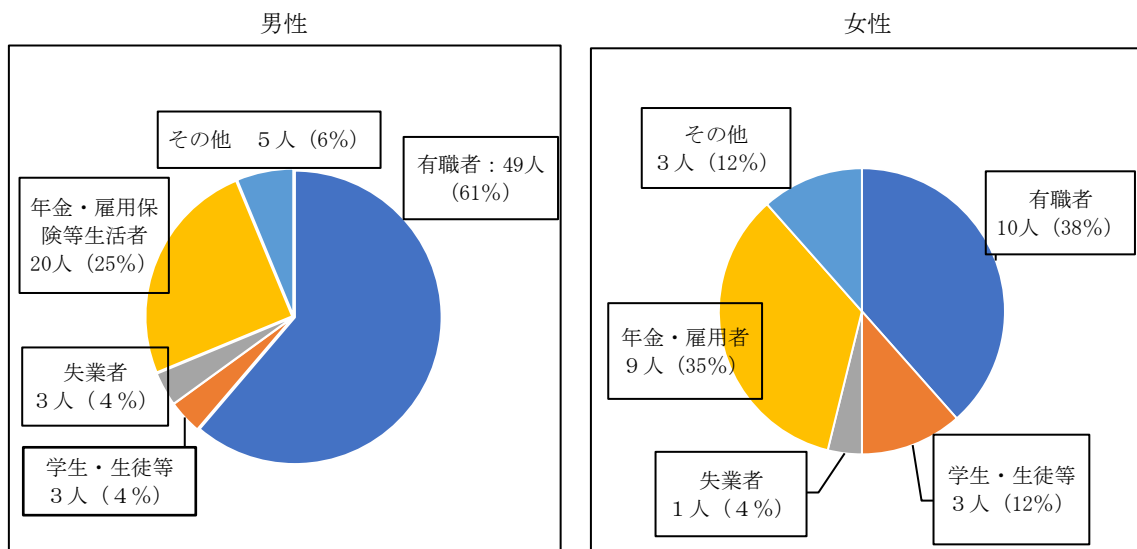
〈図表7 職業別自殺者数と自殺死亡率（令和2年～令和6年合計）〉

※小数点第2位四捨五入の為、必ずしも100%にはならない

令和2年～令和6年		霧島市自殺者数	霧島市割合	鹿児島県割合	全国割合
有職者		59人	52.7%	38.8%	39.2%
無職者	学生・生徒	6人	5.4%	3.5%	4.9%
	主婦	6人	5.4%	4.9%	5.1%
	失業者	4人	47.4% 3.6%	60.2% 3.0%	59.0% 4.4%
	年金・雇用保険等	29人	25.9%	34.3%	26.0%
	その他の無職者	8人	7.1%	14.5%	18.6%
不詳		0	0	1.1%	1.8%

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

〈図表8 性別、有職者・無職者割合とその内訳（令和2年～令和6年合計）〉

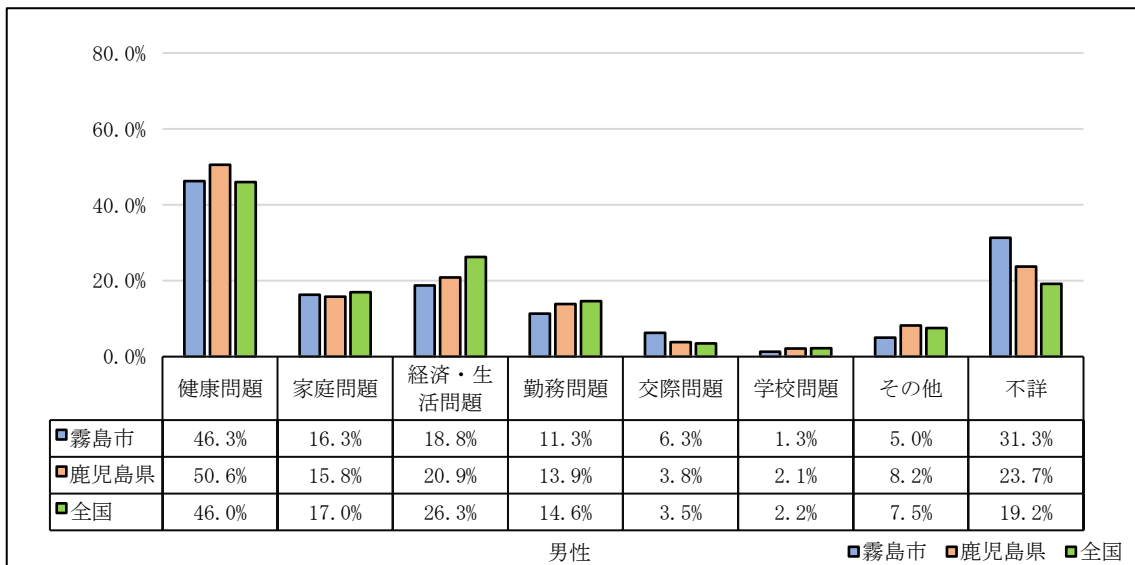


資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

4 原因・動機別の状況

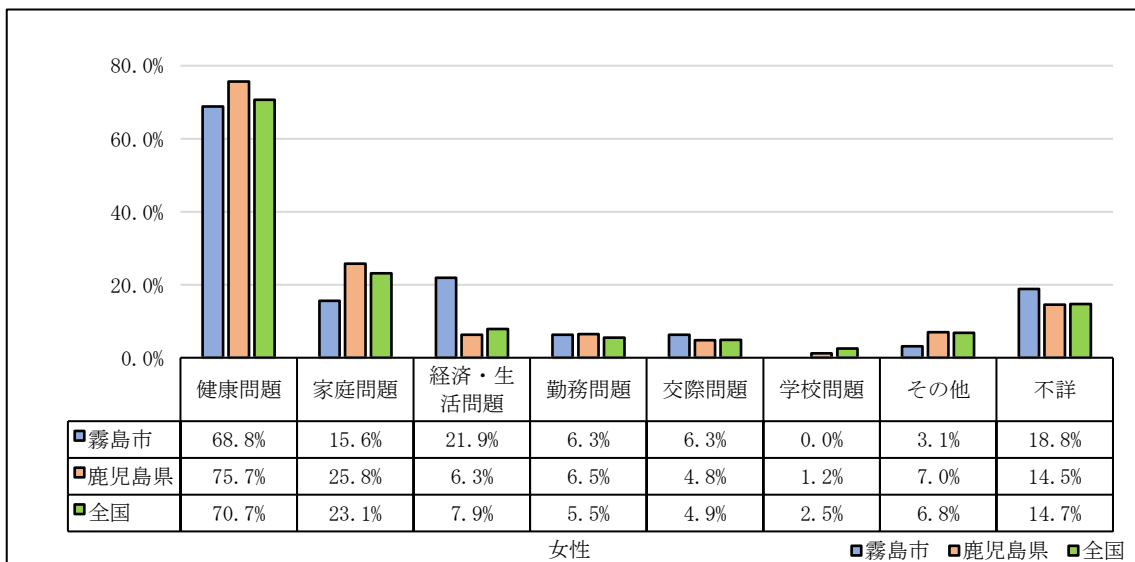
令和2年から令和6年までの原因・動機別の内訳をみると、男女ともに「健康問題」が最も多く、次いで「経済・生活問題」、「家庭問題」となっており、特に女性の「経済・生活問題」は鹿児島県や全国より高くなっています。（図表9・10）

〈図表9 原因・動機別の状況：男性（令和2年～令和6年合計）〉



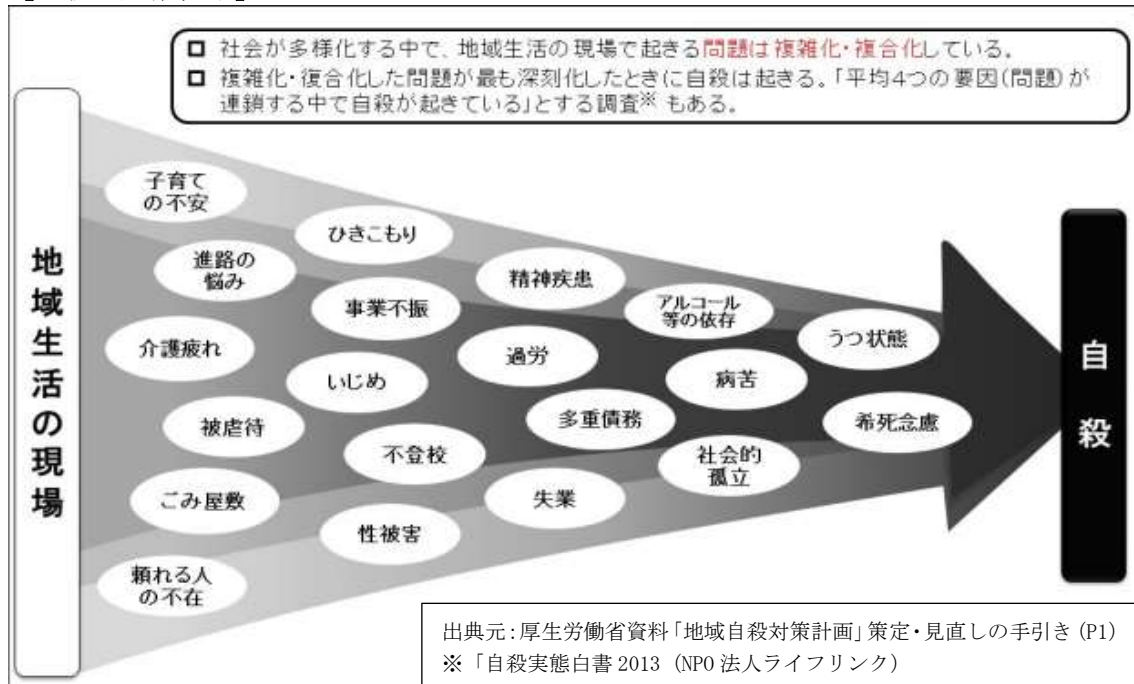
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

〈図表10 原因・動機別の状況：女性（令和2年～令和6年合計）〉



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

【自殺の危機経路】

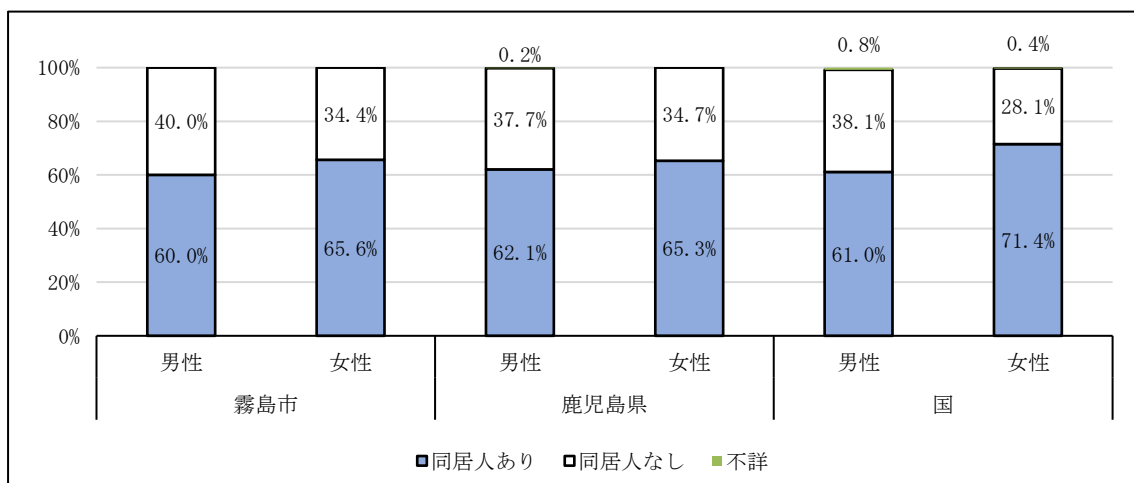


5 同居人の有無別自殺者数

令和2年から令和6年までの男女別自殺者割合を同居人の有無別にみると、本市・鹿児島県・全国ともに「同居人あり」の割合が高く、男女別でみると、本市・鹿児島県・全国ともに、男性に比べ女性の方が「同居人あり」の自殺者割合が高い状況にあります。(図表 11)

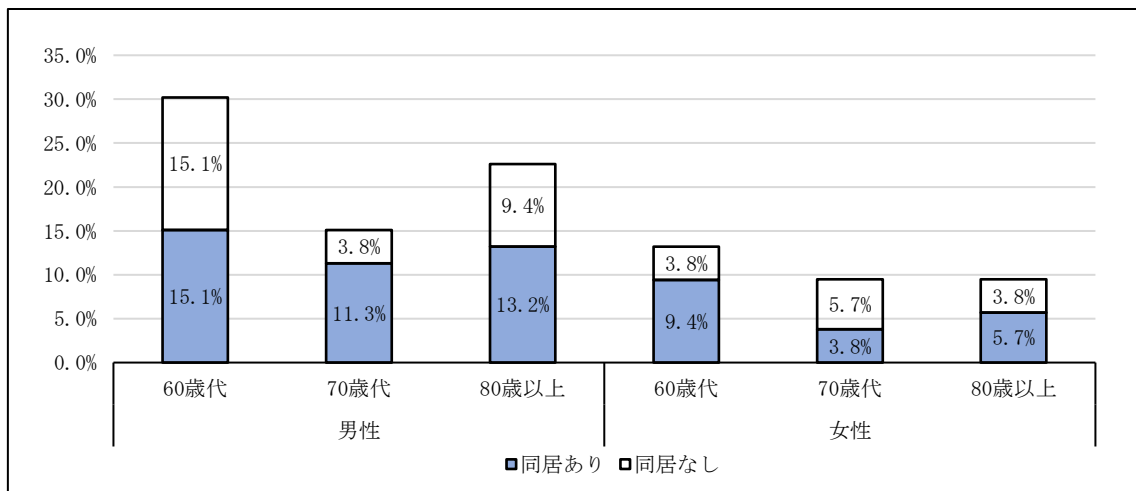
また 60 歳代以上の自殺者割合をみると、男性の割合が高く、男女ともに「同居人あり」の自殺者割合が高い状況です。(図表 12)

〈図表 11 同居人の性別・有無別、自殺者数の割合（令和2年～令和6年合計）〉



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

〈図表 12 60 歳以上の性別・同居人有無別、自殺者数の割合（令和元年～令和 5 年合計）〉



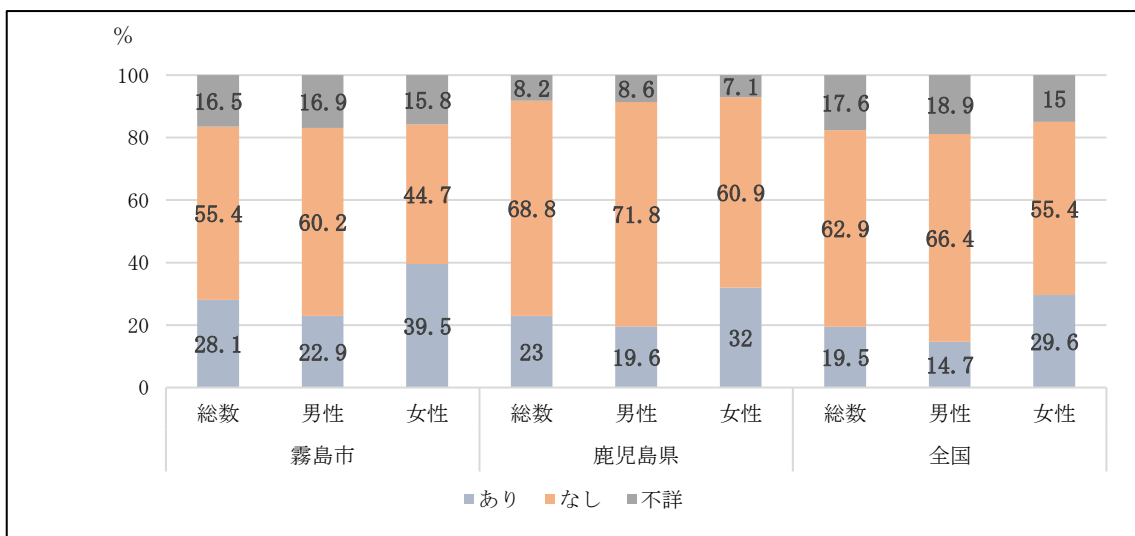
資料:自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」

6 自殺者の自殺未遂歴

令和元年から令和 5 年の 5 年間における自殺者の自殺未遂歴割合をみると、本市の自殺者の 2 割以上は、自殺未遂歴があり、特に女性では未遂歴のある人が 3 割以上と男性よりも高い状況です。

また、鹿児島県、全国と比較すると、自殺未遂歴のある人の割合は、総数・男性・女性ともに鹿児島県、全国より高い状況にあります。(図表 13)

〈図表 13 自殺者の自殺未遂歴割合（令和元年～令和 5 年合計）〉



資料:自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」

7 本市における自殺の特徴

令和元年から令和5年の5年間に於いて、本市の自殺の割合を「地域自殺実態プロフィール」から「職業」「同居人」「性別」「年齢階級別」等でみると、「男性・60歳以上・無職者・同居」の区分が最も高くなっています。本市の自殺の特徴上位5区分の結果を踏まえ、本市が重点的に対策を講じる必要がある分野は、「高齢者」「生活困窮者」「勤務・経営」の3つと言えます。(図表14・15)

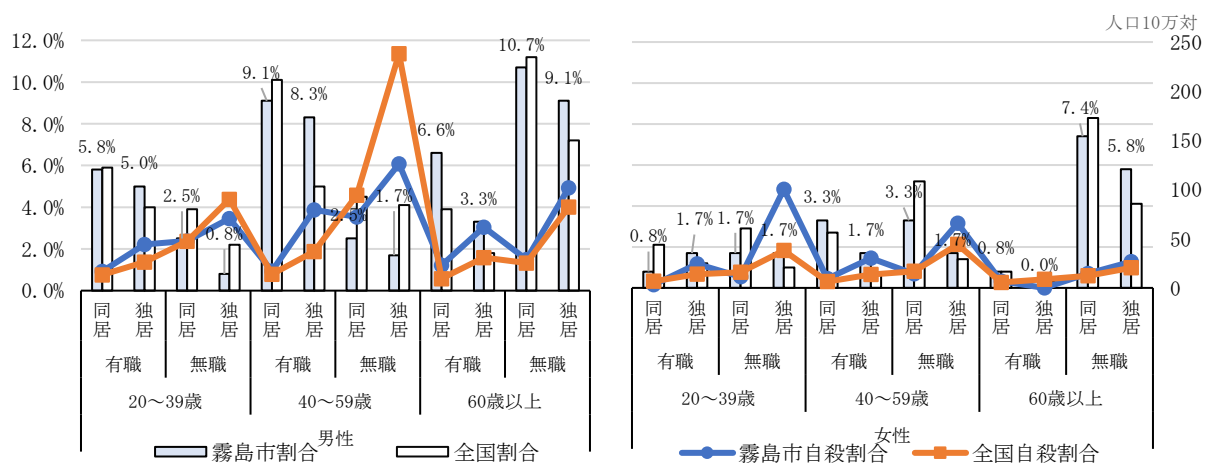
〈図表14 霧島市における自殺者数上位5区分 令和元年～令和5年合計〉

自殺者の特性 上位5区分	自殺者数 5年計 (人)	割合	自殺死亡率 (10万対)	背景にある主な自殺の危機経路※
1位: 男性 60歳以上 無職同居	13	10.7%	31.1	失業(退職)→生活苦+介護の悩み (疲れ)+身体疾患→自殺
2位: 男性 60歳以上 無職独居	11	9.1%	102.8	失業(退職)+死別・離別→うつ状 態→将来生活への悲観→自殺
3位: 男性 40～59歳 有職同居	11	9.1%	19.5	配置転換→過労→職場の人間関係 の悩み+仕事の失敗→うつ状態→ 自殺
4位: 男性 40～59歳 有職独居	10	8.3%	80.6	配置転換(昇進/降格含む)→過労 +仕事の失敗→うつ状態+アルコ ール依存→自殺
5位: 女性 60歳以上 無職同居	9	7.4%	14.7	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺

※「背景にある主な自殺の危機経路」は自殺実態白書2013を参考に推定したものです。あくまでも、該当する性・年代別等の特性に応じ、全国的に見て代表的と考えられる経路を占めるものです。

資料:自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロフィール」

〈図表15 同居独居別・有職無職別・性別・年齢階級別の自殺者割合と自殺死亡率合計
(令和元年～令和5年合計)〉



資料:自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロフィール」

第3章 第1次計画に基づく本市における取組

1 計画目標の達成状況

第1次計画においては、本市が推進している5つの基本施策「1. 地域におけるネットワークの強化」、「2. 自殺対策を支える人材の育成」、「3. 市民への啓発と普及」、「4. 生きることの促進要因への支援」、「5. 児童生徒のSOSの出し方に関する教育」と、本市が推進している3つの重点施策「1. 高齢者に対する取組」、「2. 生活困窮者に対する取組」、「3. 勤務・経営に関わる自殺対策の推進」を掲げ、自殺対策に取り組んできました。

また、関係機関や関係部署が自殺対策の視点を持って各種事業を実施し、自殺対策は一つの担当課だけでなく、全庁的に各課が連携しながら取組む課題であることを共有しました。

しかし、令和6年度時点で、第1次計画の目標値である、自殺死亡率11.4以下、自殺死亡者数14人以下の目標達成に至っていないことから、今後も行政、地域、団体、企業等と連携した、自殺対策に取り組む必要があります。

【計画基準値・現状値・目標値】

項目	【基準値】 平成27年度	【現状値】 令和6年	令和2年～ 令和6年 平均値	【第1次計画目標値】 令和8年度
自殺者数（人）	21	23	22	14以下
自殺死亡率	16.4	18.6	17.9	11.4以下

2 第1次計画における基本施策

基本施策は、いのち支える自殺対策推進センターが取りまとめている「地域自殺対策政策パッケージ」において、「全国的に実施することが望ましい」とされている以下5項目に取り組みました。

本市が推進している基本施策	事業数
1. 地域におけるネットワークの強化 地域自殺対策強化事業、健康・生きがいつくり推進協議会運営事業 等	31 事業
2. 自殺対策を支える人材の育成 地域自殺対策強化事業 等	27 事業
3. 市民への啓発と周知 ラジオ広報事業、ホームページ管理運営事業、広報きりしま発行事業、図書館運営事業、民生委員活動支援事業、健康づくり啓発事業 等	53 事業
4. 生きることの促進要因への支援 生活困窮者自立支援事業、基幹相談支援センター運営事業、包括支援センター運営事業、消費生活相談事業、心の相談事業 等	66 事業
5. 児童生徒のSOSの出し方に関する教育 いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	27 事業

3 第1次計画における重点施策

いのち支える自殺対策推進センターが地域の自殺実態をまとめた「地域自殺実態プロフィール」において、本市は「高齢者」「生活困窮者」「勤務・経営」に関わる自殺対策が課題とされており、これらを本市の重点施策と位置付け、以下3項目に取り組みました。

本市が推進している重点施策	事業数
1. 高齢者に対する取組 包括支援センター運営事業、生活支援体制整備事業、まちかど丸ごと相談所設置事業、高齢者学級運営事業 等	21 事業
2. 生活困窮者に対する取組 生活困窮者自立支援事業、生活保護適正実施推進事業、市税等徴収・滞納整理事務 等	13 事業
3. 勤務・経営に関わる自殺対策の推進 個人市民税賦課事務、心の健康相談事業 等	11 事業

第4章 第2次計画 自殺対策の基本方針

【基本方針】

令和4年10月に閣議決定された新たな国の自殺総合対策大綱を踏まえ、本市では、以下の6つを「自殺対策の基本方針」とします。

自殺対策の基本方針
1 生きることの包括的な支援として推進
2 関連施策との有機的な連携による総合的な対策の推進
3 対応の段階に応じたレベルごとの対策の効果的な連動
4 実践と啓発を両輪として推進
5 関係者の役割の明確化と関係者による連携・協働の推進
6 自殺者等の名誉及び生活の平穏への配慮

1 生きることの包括的な支援として推進

自殺対策は、「自殺は、その多くが防ぐことができる社会的な問題である」との基本認識の下、社会全体の自殺リスクを低下させるとともに、一人ひとりの生活を守るという姿勢で展開するものです。この考え方は「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標であるSDGsの理念と合致することから、自殺対策は、SDGsの達成に向けた政策としての意義を持ち合わせるものです。

自殺リスクが高まるのは個人においても地域においても、自己肯定感や信頼できる人間関係、危機回避能力等の「生きることの促進要因（自殺に対する保護要因）」より、失業や多重債務、生活困窮等の「生きることの阻害要因（自殺のリスク要因）」が上回ったときです。

そのため、自殺対策は「生きることの阻害要因」を減らす取組に加えて、「生きることの促進要因」を増やす取組を行い、双方の取組を通じて自殺リスクを低下させる方向で推進する必要があります。地域において「生きる支援」に関連するあらゆる取組と総動員して、「生きることの包括的な支援」として推進することが重要です。

2 関連施策との有機的な連携による総合的な対策の推進

精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む包括的な取り組みが重要です。また、このような包括的な取組を実施するためには、様々な分野の施策、人々が密接に連携する必要があります。

自殺の要因となり得る生活困窮、孤独・孤立、児童虐待、性暴力被害、ひきこもり、性的マイノリティ等、関連の分野においても同様の連携の取組が展開されています。今後、連携の効果を更に高めるため、そうした様々な分野の生きる支援にあたる人々がそれぞれ自殺対策の一翼を担っているという意識を共有する必要があります。

特に地域共生社会の実現に向けた取組や、生活困窮者自立支援制度等との連携を推進することや、精神医療、保健、福祉等の各施策の連動性を高めて誰もが適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにすることが重要です。

また、孤独・孤立対策やこども・若者の自殺対策の更なる推進・強化を図る取組も重要です。

3 対応の段階に応じてレベルごとの対策を効果的に連動

＜対人支援・地域連携・社会制度のレベルごとの対策を連動させる＞

自殺対策は、以下の3つのレベルに分けて考えられ、これらを有機的に連動させることで、総合的に推進することが重要です。

- (1) 個々人の問題解決に取り組む「対人支援のレベル」
- (2) 問題を複合的に抱える人に対して包括的な支援を行うために関係機関等による実務連携などの「地域連携のレベル」
- (3) 法律、大綱、計画等の枠組みの整備や修正に関わる「社会制度のレベル」

＜事前対応・自殺発生の危機対応・事後対応の段階ごとに効果的な施策を講じる＞

時系列的な対応の段階としては、以下の3つの段階が挙げられ、それぞれの段階において施策を講じる必要があるとされています。

- (1) 自殺の危険性が低い段階で対応を行う「事前対応」
- (2) 現に起こりつつある自殺発生の危険に介入し、自殺を発生させない「自殺発生の危機対応」
- (3) 自殺や自殺未遂が生じた場合に等における「事後対応」

＜自殺の事前対応の更に前段階での取組を推進する＞

地域の相談機関や解決策を知らないがゆえに支援を得ることができず自殺に追い込まれる人が少なくないことから、特に学校においては、児童生徒などを対象とした、いわゆる「SOS の出し方に関する教育」を推進することや、また併せて、孤立を防ぐための居場所づくり等を推進していくことも重要です。

4 実践と啓発を両輪として推進

自殺に追い込まれるという危機は、「誰にでも起こり得る危機」であり、危機に陥った人の心情や背景は未だ十分に理解されていないのが実情です。そのため、危機に陥った場合には誰かに援助を求めることが適切であるということが、地域全体の共通認識となるように、普及啓発を行うことが重要です。

また我が国では、精神疾患や精神科医療に対する偏見が強いことから、精神科を受診することに心理的な抵抗を感じる人は少なくありません。全ての市民が、身近にいるかもしれない自殺を考えている人のサインに早く気づくとともに、そうしたサインに気づいたら、精神科医等の専門家につなぎ、その指導を受けながら見守っていきけるよう、メンタルヘルスへの理解促進も含め、広報活動、教育活動等に取り組んでいくことが必要です。

また、自死遺族等への支援としても、自殺に対する偏見を払拭し、正しい理解を促進する啓発活動が必要です。

5 関係者の役割の明確化と関係者による連携・協働の推進

自殺対策を通じて「誰も自殺に追い込まれることのない霧島市」を実現するためには、国や県、その他の市町村、関係団体、民間団体、企業、そして市民一人ひとりと連携・協働し、市を挙げて自殺対策を総合的に推進することが必要です。そのため、それぞれの主体が果たすべき役割を明確にするとともに、その情報を共有した上で、相互の連携・協働の仕組みを構築することが重要となり、市民一人ひとりにおいても、それぞれができる取組を進めていく必要があります。

6 自殺者等の名誉及び生活の平穏への配慮

自殺対策に関わる人は、自殺者及び自殺未遂者並びにそれらの者の親族等の名誉及び生活の平穏に十分配慮し、不当に侵害することのないよう、認識を改めて徹底し、自殺対策に取り組む必要があります。

第5章 第2次計画 施策の体系

本市の自殺対策は、国が定める「地域自殺対策政策パッケージ」において全ての市町村が共通して取り組むべきとされている「6つの基本施策」と、本市における自殺の現状を踏まえてまとめた「3つの重点施策」で構成しています。

〈めざす姿〉誰も自殺に追い込まれることのない霧島市

基本方針

1. 生きることの包括的な支援として推進
2. 関連施策との有機的な連携による総合的な対策の推進
3. 対応の段階に応じたレベルごとの対策の効果的な連動
4. 実践と啓発を両論として推進
5. 関係者の役割の明確化と関係者による連携・協働の推進
6. 自殺者等の名誉及び生活の平穏への配慮

重点施策

本市における自殺のリスク群と自殺リスク要因に絞った取組

1. 高齢者に対する取組
2. 生活困窮者に対する取組
3. 勤務・経営に関わる自殺対策の推進

基本施策

地域で自殺対策を推進する上で欠くことのできない取組

1. 地域におけるネットワークの強化
2. 自殺対策を支える人材の育成
3. 市民への相談・支援の充実
4. 児童生徒への支援の充実
5. 自殺未遂者等への支援の充実
6. 自死遺族等への支援の充実

第6章 基本施策

本市では、地域で自殺対策を推進する上で欠かすことのできない基本的な取組として、引き続き「地域におけるネットワークの強化」、「自殺対策を支える人材の育成」を推進します。また、相談・支援体制をより充実させるために、今までの施策であった「市民への普及・啓発」を「市民への相談・支援の充実」へと施策名を変更し推進します。

また、児童生徒への支援の充実を図るために、今までの施策であった「児童生徒のSOSの出し方に関する教育」を「児童生徒への支援の充実」へと施策名を変更し、これらを総合的に推進します。

さらに、国が定める「地域自殺対策政策パッケージ」において、新たに「自殺未遂者等への支援の充実」「自死遺族等への支援の充実」が基本施策として掲げられたことから、本市においても施策に位置づけて取り組みます。

6 つ の 基 本 施 策	
1	地域におけるネットワークの強化
2	自殺対策を支える人材の育成
3	市民への相談・支援の充実 (1) 市民への啓発と周知 (2) 相談・支援体制の充実
4	児童生徒への支援の充実 (1) 児童生徒のSOSの出し方に関する教育 (2) 関係機関の連携の強化 (3) 相談支援の充実 (4) 教職員や保護者等に対する普及啓発
5	自殺未遂者等への支援の充実
6	自死遺族等への支援の充実



1 地域におけるネットワークの強化（全24事業）

「誰も自殺に追い込まれることのない霧島市」を実現するために、国、県、関係団体、民間団体、企業、市民等が連携・協働して、自殺対策を総合的に推進します。

【事業】全24事業中4事業を紹介します。その他事業は資料P 1～2をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
自殺対策検討委員会 事業	行政、関係機関や民間団体で構成し、 関係機関との連携を強化し、自殺対策 の取組を推進します。	健康増進課	○
健康生きがいつくり 推進協議会運営事業	行政、関係機関や民間団体で構成し、 関係機関との連携を強化し、自殺対策 を含めた保健事業の企画等の審議を行 い、市民の健康生きがいつくりを推進 します。	健康増進課	○
地域ケア会議推進 事業	個別事例の課題解決や地域課題の解決 に向けて、地域住民を含む多機関・多 職種で協議し、相互の連携を深め、ネ ットワークの構築や地域づくりを推進 することで、自殺のリスクの抑制につ なげます。	長寿介護課	○
障害者自立支援協議 会運営事業	障害者支援施設代表、保護者等代表、 医師会代表、行政機関代表、学識経験 者等の委員により、各専門部会の実績 報告、施策の方向性の検討、障がい者 虐待・障がい者差別等の事案と課題共 有し、対策を講じることで、自殺のリ スクの抑制につなげます。	障害福祉課	○

2 自殺対策を支える人材の育成（全 11 事業）



様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対しての早期の「気づき」が重要であり、「気づき」のための人材育成の方策を充実させます。誰もが早期の「気づき」に対応できるよう、関係機関や市民等に対して、必要な研修の機会の確保を図り、自殺に対する知識の向上や、自殺対策に関わる人材（ゲートキーパー等）の育成を推進します。

【事業】 全 11 事業中 4 事業を紹介します。その他事業は資料 P 3 をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
保護司会支援事業	保護司がゲートキーパー研修を受けることで、対象者が様々な問題を抱えている場合には、保護司が適切な支援先につなぐ等の対応をとります。	保健福祉 政策課	○
地域自殺対策強化 事業（ゲートキーパー 研修会）	自殺対策に関わる人材育成としてゲートキーパー養成講座の取組を進め、一人一人が身近なゲートキーパーとして役割が担えるよう必要な研修を行い、関係機関と連携・協働して問題の解決に取り組めます。	健康増進課	○
ゲートキーパー養成 講座	始良・伊佐教育事務所と連携し、教員のゲートキーパーとしての知識と自覚を高めます。	学校教育課	○
社会教育指導員配置 事業	指導員のゲートキーパー研修受講により自殺予防の知識を深めます。	社会教育課	○

3 市民への相談・支援の充実（全 65 事業）



（1） 市民への啓発・周知

自殺に追い込まれるという危機は「誰にでも起こり得る危機」です。しかし、危機に陥った人の心情や背景は理解されにくく、自殺に対する誤った認識や偏見を払拭し、そうした心情や背景への理解を深めることも含め、「危機に陥った場合には誰かに援助を求める」、「助けを求めることが適切である」ことが社会全体の共通認識となるように、積極的に普及啓発を行います。

また、心の健康づくりに関する知識を身につけ、自分の心の不調に気づき適切に対処できるとともに、自分の周りにいるかもしれない自殺を考えている人の存在に気づき、思いに寄り添い、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門家につなぎ、見守っていけるよう普及啓発を行います。

(2) 相談・支援体制の充実

自殺の原因・動機で、健康問題が最も多いことから、日頃から市民一人ひとりが心身の健康づくりの重要性を認識し、心身の健康維持のために行動できることが重要です。そのために、心身の不調に気づいた時に、周囲の身近な場所で、気軽に相談ができ、適切な対処が受けられる相談支援の体制づくりに努めます。

また、全国的に女性の自殺者数が多いことから、女性の自殺対策として、妊産婦への支援を始めとして、女性特有の視点も踏まえ取り組みます。

【事業】全 65 事業中 5 事業を紹介します。その他事業は資料 P 4～6 をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
地域自殺対策強化事業	心の健康づくりやセルフケアの方法、困った時の相談窓口等に関する情報の普及啓発のために、講演会開催やホームページ掲載を行います。	健康増進課	○
健康づくり啓発事業	広報誌やホームページで、自殺予防週間や自殺対策強化月間に啓発を行います。また、関連機関の窓口等にリーフレットの配布・設置を行い、自殺対策の啓発、周知に努めます。	健康増進課	○
図書館運営事業	図書館等で、自殺対策（生きることの包括的支援）関連の資料を展示することで、住民への周知、啓発の機会とします。	国分図書館	○
健康相談事業	健康に関する個別の相談に応じ、健康の維持・改善必要な指導及び助言を行います。	すこやか保健センター	○
母子訪問事業	妊産婦や子育て世帯の家庭訪問を行い、生活実態の把握により、必要時課題解決のための支援を行います。		○



4 児童生徒への支援の充実（全 22 事業）

新たな国の自殺総合対策大綱においては、子ども・若者の自殺対策をさらに推進することとしており、本市においては、基本施策において取組を充実させます。

前計画より引き続きＳＯＳの出し方に関する教育を推進し、関係機関との連携により様々な場面での児童生徒への相談支援体制を充実させ、周囲にいる大人がしっかりＳＯＳを受け止められるような取組も推進します。

（１） 児童生徒のＳＯＳの出し方に関する教育

児童生徒が命の大切さについて学ぶ教育だけでなく、困難やストレスに直面したとき、身近にいる信頼できる大人に助けの声を上げられるように学ぶ教育を推進します。

（２） 関係機関の連携の強化

児童生徒があらゆる場面において様々な相談ができるように、学校内に限らず関係機関で連携を図り、支援に関する情報を共有し問題の早期発見・対応につなげます。

（３） 相談支援の充実

児童生徒が抱く悩み（進路や学力に関すること、人間関係に関すること等）や将来に対する不安等に対して、児童生徒の一人一人に丁寧にアセスメントを行いながら、将来への具体的なビジョンを抱けるようななどの対応を行い、個々に寄り添った支援を行います。

（４） 教職員や保護者等に対する普及啓発

こどもがＳＯＳを出した時に、周囲の大人がしっかりＳＯＳをうけとめ、早期に支援へとつなげられるような体制を整えます。

【事業】 全 22 事業中 6 事業を紹介します。その他事業は資料 P 7 をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
SOS の出し方教育 事業	SOS の出し方についての授業をスクールカウンセラーや心の相談員の専門的な視点から行います。	学校教育課	○
教育支援委員会事業	発達に遅れや障がいの疑いのある園児、児童生徒とその家族に対し、課題の解決や適切なサービスの利用ができるよう支援を行います。その中で対象者が抱える問題に気づき適切な相談機関につなげます。	学校教育課	○
いじめ・不登校対策 等子どもサポート 事業	学校以外でいじめや不登校について専門の相談員に相談できる機会を提供し、早期発見・早期対応を図り、問題行動等の未然防止に努めます。	学校教育課	○
霧島しごと維新事業	学習、進学、就職と学齢期を通したキャリア教育を推進することで、児童生徒の夢実現に向けた生き方の指導を充実させるとともに、適切な進路指導を行います。	学校教育課	○
かけはしサポーター 事業	小学校から中学校へと進学する際の不適応を軽減するための中学校校区を担当し、不登校等の問題に学校と連携しながら個別に支援します。	学校教育課	○
心の相談員事業	児童生徒や保護者が学校に関する悩みを相談することのできる心の相談員が常駐し、相談支援を行います。相談形態も直接、電話、SNS など様々な方法で相談をおこないます。	学校教育課	無



5 自殺未遂者等への支援の充実（全5事業）

自殺未遂者は再度の自殺企図の恐れがあり、自殺のリスクが高いとされているため、再度の自殺企図を防ぐことが重要です。自殺未遂者や自殺未遂者を支える家族の相談支援を行い、また必要に応じて県や関係機関と連携した相談支援に取り組みます。

【事業】全5事業中2事業を紹介します。その他事業は資料P8をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげます	すこやか保健センター	○
【県事業】 鹿児島県自殺未遂者 支援連携体制事業	救急告示医療機関や精神科医療機関等と連携し、自殺未遂者やその家族に対し、適切な支援を継続的にを行い、自殺の再企図を防止し対策の強化を図ります。	始良・伊佐 地域振興局 保健福祉環境部	○



6 自死遺族等への支援の充実（全5事業）

身近な人を自殺で失った方々は、深い悲しみだけでなく、自分を責めたり今後への不安など、様々な悩みが続きます。

また本当のことを話せず、悩みを抱えこんでしまうこともあります。遺された方々やその方達を支える周囲の方々へ、必要な情報が届くように努めます。

【事業】全5事業中1事業を紹介します。その他事業は資料P9をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげます	すこやか保健センター	○

第7章 重点施策

本市においては、令和元年（2018年）から令和5年（2023年）の5年間に自殺で亡くなった121人のうち、60歳以上が占める割合は43.7%となっており、全世代において最も多くなっています。

また、国が定める自殺実態プロファイルにおいても、本市は特に「高齢者」「生活困窮者」「勤務・経営」に関わる自殺対策が課題とされており、これら3つに係る対策を本市の重点施策として位置づけ、様々な施策を庁内外横断的な取組として総合的に推進します。

3 つ の 重 点 施 策	
1	高齢者に対する取組 （1）包括的な支援のための連携の推進 （2）高齢者とその家族等への支援 （3）社会参加の強化と孤独・孤立の予防
2	生活困窮者に対する取組 （1）各種相談支援を行う庁内外関係機関との連携
3	勤務・経営に関わる自殺対策の推進 （1）健康問題・健康づくりへの支援



1 高齢者に対する取組（全 21 事業）

高齢者の自殺については、閉じこもりや抑うつ状態から孤立や孤独に陥りやすいといった高齢者特有の課題を踏まえつつ、多様な背景や価値観に対応した支援、働きかけが必要です。慢性疾患による将来への不安や、身体機能低下に伴った社会や家庭での役割喪失や、身近な人との死別、介護疲れによるうつ病も多いとされています。そのため、高齢者への健康支援を行う中で、心の健康状態にも目を向け、心身の健康問題の早期把握に努めます。

また、地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現などの施策と連動した事業の展開を図り、また高齢者の孤立・孤独を防ぐための居場所づくり、社会参加の強化といった生きることの包括的支援としての施策の推進をさらに図ります。

（１） 包括的な支援のための連携の推進

健康、医療、介護、生活などに関する様々な関係機関や団体などの連携を推進し、包括的な支援体制を整備します。

また、地域の高齢者が抱える問題や自殺リスクの高い方の情報を共有し、自殺対策の視点も加えた支援の充実を図り、関係機関や多職種での連携体制の強化や地域資源の連動に取り組みます。

（２） 高齢者とその家族等への支援

高齢者とその家族に対して、家族の悩みについての相談の場や、家族・介護者同士の交流の機会を充実させ、家族の負担軽減を図ります。

（３） 社会参加の強化と孤独・孤立の予防

高齢者が住み慣れた地域で、地域とのつながりを感じながら心穏やかに過ごすとともに、何らかの役割を持ち生活ができるよう、孤独や孤立の予防等を推進していきます。

【事業】 全 21 事業中 5 事業を紹介します。その他事業は資料 P 10 をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
家族介護者交流会 事業	介護をしている家族等の交流の機会を提供し、介護不安や悩み等の負担を軽減することで自殺リスクの抑制に努めます。	長寿介護課	○
地域見守り支援事業	高齢者や障がい者等、援護を必要とする人々への声かけや安否確認等を行うなど、地域における要援護者の見守り体制の構築を図ることで、自殺リスクの抑制に努めます。	長寿介護課	○
地域のひろば事業	地域住民に対して、通いの場を提供することで、地域の人々の触れ合いを通して社会的孤立を防止し、生きがいきづくり、閉じこもり予防、介護予防を推進し、自殺リスクを抑制します。	長寿介護課	○
介護保険ボランティア事業	ボランティア活動に対して、ボランティアポイントを付与し、より多くの高齢者の社会参加を促し、介護予防や生きがいきづくりを推進することで、自殺リスクの抑制に努めます。	長寿介護課	○
高齢者学級運営事業	高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設け、社会的孤立や孤独の予防につなげます。	社会教育課	○



2 生活困窮者に対する取組（全 12 事業）

生活困窮は「生きることの阻害要因」の一つであり、その背景として単に経済的に困窮しているわけではなく、傷病や知的障害、発達障害、精神疾患、介護、虐待、DV、依存症、性的マイノリティ、失業、多重債務など、多様な問題を複合的に抱えることが多くあり、自殺のリスクを高める要因となります。そのため、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援等と自殺対策の取組を連動させて、包括的な支援に取り組みます。

（１） 各種相談支援を行う庁内外関係機関との連携

相談内容に応じた相談窓口の周知を図るとともに、庁内関係部署と関係機関の窓口との連携を図り、適切な窓口への円滑なつながりを推進します。

【事業】 全 12 事業中 4 事業を紹介します。その他事業は資料 P 11 をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対して、自立相談支援や就労支援、住居確保等の支援を行います。またひきこもりに関する相談・支援を行います。包括的な支援により自殺につながるリスクを低下させます。	こども・くらし相談センター	○
生活保護適正実施推進事業	生活困窮者に対して、専門職の配置による生活保護等の申請相談をしやすい環境を作り、状況に応じた適切な助言を行います。生活保護受給者に対しては、担当ケースワーカーによる各種相談対応や支援を行います。相談支援によって生活の安定が図られ、生活への不安を軽減します。	生活福祉課	○
消費生活相談事業	多重債務などの相談があったときに丁寧に聞き取り、心の不安を取り除き、解決方法を助言して、適切な相談場所につなぎます。	商工振興課	無
市税等徴収・滞納整理事務	職員等のゲートキーパー研修の受講により、必要に応じて様々な支援機関につなげます。	収納課	○



3 勤務・経営に関わる自殺対策の推進（全9事業）

本市の令和元年～令和5年までの年代別平均自殺死亡率（人口10万対）をみると、男性は30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、女性は40歳代、50歳代、60歳代の自殺死亡率が国より高くなっています。また自殺死亡者数は約5割が有職者で、第1次計画（令和3年度～令和7年度）と比較しても、有職者の自殺者割合が増加しています。自殺の背景には、職場の人間関係や長時間労働、パワハラなど問題があり、働く世代への対策に取り組む必要があります。

（1）健康問題・健康づくりへの支援

自殺の原因・動機は男女ともに「健康問題」が最も多いことから、健康問題への支援が必要です。

勤務上の悩みを抱えた人を適切な相談先・支援先につなげられるように、相談体制の強化や窓口情報の周知を図るとともに、自殺リスクを生まないような労働環境を整備することも必要です。

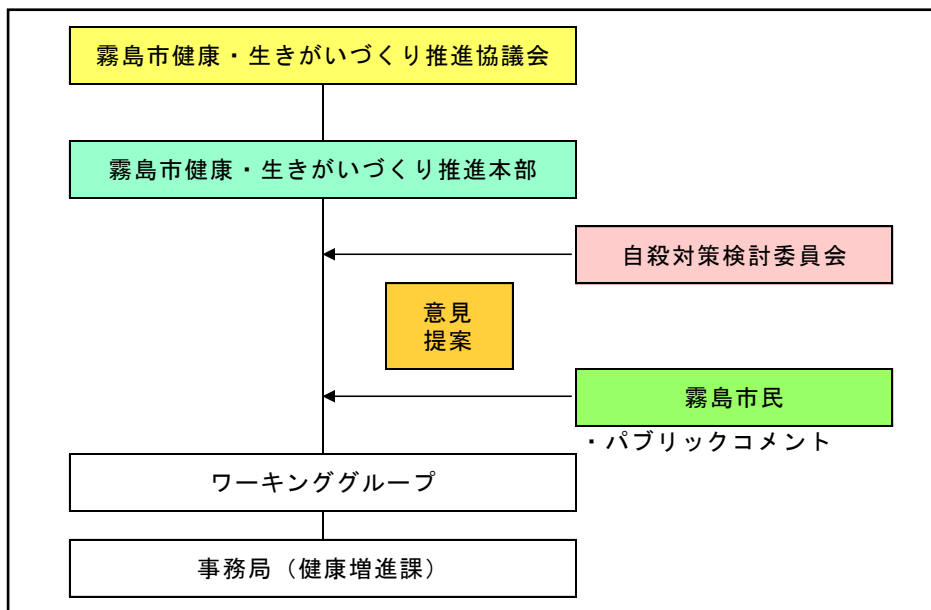
【事業】 全9事業中4事業を紹介します。その他事業は資料P12をご覧ください。

事業名	自殺対策の視点を含めた 事業・取組内容	担当課	評価の 有無
職員安全衛生管理 事務	職員の定期健康診断や、その事後相談等により、心身面の健康管理に努めます。また、ストレスチェックを行うことで、ストレス等を原因とする職員の体調不良の早期発見につとめます。	総務課	○
職員健康診断事業			
健康相談事業	健康に関する個別の相談に応じ、健康の維持・改善必要な指導及び助言を行います。	すこやか保健センター	○
訪問指導事業	健診の結果で保健指導が必要な市民を訪問し、自ら生活習慣等を改善できるよう指導を行います。		
心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげます	すこやか保健センター	○

第8章 計画の推進と評価

1 計画の推進体制

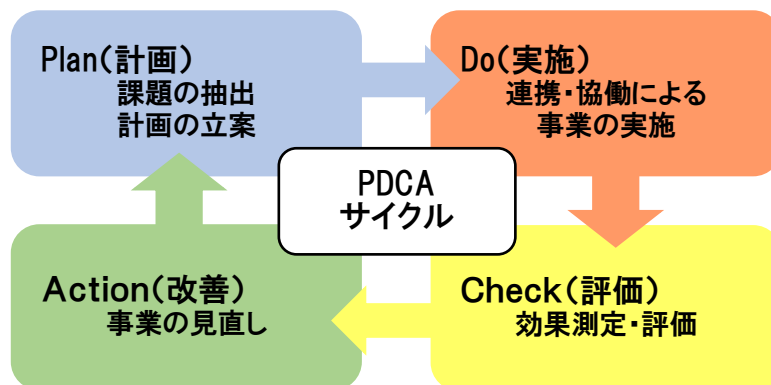
第2次計画の推進や目標の達成状況については、市民代表及び学識経験者等で構成する「霧島市自殺対策検討委員会」や、自殺対策を含めた本市の健康づくりの推進について協議する「健康・生きがいがづくり推進協議会」において審議していきます。庁内においても、関係部署と連携・調整を図り、全庁的な自殺対策の推進を図ります。



2 計画の進行管理

計画を具体的にかつ効率的に推進していくために、毎年度PDCAサイクルによる計画の進行管理を行います。

計画の最終年度である令和12（2030）年度には最終評価を行い、次に目指していくべき方向性を見出し、次期計画策定に活かしていきます。



3 計画の事業評価指標

基本施策事業名	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
1 地域におけるネットワークの強化		
自殺対策検討委員会事業	年 1 回開催	年 1 回以上の開催
健康生きがいづくり推進協議会運営事業	年 1 回開催	年 1 回開催
地域ケア会議推進事業	・プラン支援地域ケア会議開催数:6 回 ・地域包括支援ネットワークケア推進会議開催数:11 回	・プラン支援地域ケア会議開催数:6 回 ・地域包括支援ネットワークケア推進会議開催数:30 回
障害者自立支援協議会運営事業	精神保健福祉部会開催数:年 6 回	精神保健福祉部会開催数:年 6 回
2 自殺対策を支える人材の育成		
保護司会支援事業	受講無し	講座を受講できるように努める
地域自殺対策強化事業 (ゲートキーパー研修会)	・ゲートキーパー研修会開催:年 1 回 49 人参加。	・ゲートキーパー研修会開催:年1回 50 人参加。
ゲートキーパー養成講座	—	市内全ての小中学校から 1人以上参加
社会教育指導員配置事業	1 人	1 人
3 市民への相談・支援の充実		
地域自殺対策強化事業	ホームページ等普及啓発:通年	ホームページ等普及啓発:通年
健康づくり啓発事業	自殺予防週間、自殺対策強化月間に併せたポスター掲示や、SNS 活用も含めた普及啓発を行う:年2回	自殺予防週間、自殺対策強化月間に併せたポスター掲示や、SNS 活用も含めた普及啓発を行う:年2回
図書館運営事業	展示回数:年 2 回(9 月と 3 月に自殺対策関連資料の展示を霧島市内の全図書館・図書室で実施。)	展示回数:年 2 回(9 月と 3 月に自殺対策関連資料の展示を霧島市内の全図書館・図書室で行う。)
健康相談事業	相談利用者数:1261 人	相談利用者数:1300 人
母子訪問事業	産婦訪問数:612 人	産婦訪問数:600 人

基本施策事業名	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
4 児童生徒への支援の充実		
SOS の出し方教育事業	—	各学校年1回以上実施
教育支援委員会事業	開催回数:年5回	開催回数:年5回
いじめ・不登校対策等子どもサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題対策支援員による学校訪問回数:191 回訪問。達成率 29.8%。 ・いじめ発見のための簡易アンケート実施:全学校で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ問題対策支援員による学校訪問回数:年 200 回訪問。 ・いじめ発見のための簡易アンケート実施:各校月1回以上の実施
霧島しごと維新事業	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合:56.9% ・中学校ドリカムプラン実力テスト結果:中学 2 年生 +9.8 点 中学3年生 +13.7 点 ・立志虹の環ゆめ俳句:応募 3658 作品 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合:65%以上 ・中学校ドリカムプラン実力テスト結果:5教科平均の合計を昨年度より上昇。 ・立志虹の環ゆめ俳句:応募 4000 作品以上
かけはしサポーター事業	—	情報交換会:2か月に1回開催。
5 自殺未遂者等への支援の充実		
心の健康相談事業	相談件数:38 件	相談件数:48 件
鹿児島県自殺未遂者支援連携体制事業	関係者会議や研修会等:年 1 回開催	関係者会議や研修会等:年 1 回以上の開催
6 自死遺族等への支援の充実		
心の健康相談事業	相談件数:38 件	相談件数:48 件

重点施策事業名	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
1 高齢者に対する取組		
家族介護者交流会事業	実施回数:4 回 参加者数(延べ):30 人	実施回数:4 回 参加者数(延べ):60 人
地域見守り支援事業	支援員数:329 人	支援員数:340 人
地域のひろば事業	実施箇所数:118 箇所	実施箇所数:140 箇所
介護保険ボランティア事業	登録人数:239 人	登録人数:350 人
高齢者学級運営事業	講座数:13 講座 参加人数 544 名	講座数:10 講座 参加人数 500 名
2 生活困窮者に対する取組		
生活困窮者自立支援事業	新規相談件数:139 件 ひきこもり実相談件数:22 人	新規相談件数:実績値 ひきこもり実相談件数:実績値
生活保護適正実施推進事業	相談件数:295	相談件数:実績値
市税等徴収・滞納整理事務	ゲートキーパー研修受講:2 名	ゲートキーパー研修受講:なるべく多くの担当職員
3 勤務・経営に関わる自殺対策の推進		
職員安全衛生管理事務	ストレスを感じている職員の割合: 9.04%	ストレスを感じている職員の割合:7%
職員健康診断事業	健康診断受診率:97.7%	健康診断受診率:100%
健康相談事業	相談利用者数:1261 人	相談利用者数:1300 人
訪問指導事業	訪問指導者数:321 人	訪問指導者数:350 人
心の健康相談事業	相談件数:38 件	相談件数:48 件

生きることの包括的支援事業一覧

このページでは、**基本施策①の「地域におけるネットワークの強化」**に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課	基本施策						重点施策		
				① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童 生徒	⑤ 自殺 未遂 等	⑥ 自死 遺族 等	① 高齢 者	② 生活 困窮 者	③ 勤務・ 経営
1	自主防災組織育成事業	既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした地域の防災力を高めていく中で、地域内の相互連携の体制を強化し、発災後の地域内のつながりを深めるきっかけの一つとなる。	安心安全課	●								
2	防犯パトロール隊支援事業	防犯パトロール隊が交通安全や防犯活動をする中で、自殺対象者への意識を高め早期発見・早期対応につながるよう依頼する。		●		●						
3	交通事故抑止対策事業	事故防止キャンペーンに合わせて自殺予防の啓発運動を同時に開催する。交通安全母の会や警察等の関係機関・団体とも連携してキャンペーンを展開する。		●		●						
4	人権啓発センター各種教室事業	市民の学習の場の提供により、生きがいづくりや住民交流による仲間づくりの支援を行うとともに人権について学ぶ機会を提供し、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る取組を継続して実施する。	市民課	●	●	●			●	●	●	●
5	人権啓発センター管理運営事業			●	●	●			●	●	●	●
6	地域ケア会議推進事業	個別事例の課題解決や地域課題の解決に向けて、地域住民を含む多機関・多職種で協議し、相互の連携を深め、ネットワークの構築や地域づくりを推進することで、自殺のリスクの抑制につなげる。	長寿介護課	●						●		
7	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することで、自殺リスクの抑制に努める。		●						●		
8	認知症高齢者等見守りネットワーク事業	認知症の人が住み慣れた場所で安心して住み続けられるように、認知症高齢者等見守りネットワークを構築し、行方不明になる前の対応や、行方不明になった際にICTを活用した捜索、また、その他効果的な仕組みづくりを整備することで、自殺リスクの抑制に努める。		●						●		
9	障害者自立支援協議会運営事業	障害者支援施設代表、保護者等代表、医師会代表、行政機関代表、学識経験者等15名の委員により、各専門部会の実績報告、施策の方向性の検討、障がい者虐待・障がい者差別等の事案と課題共有し、対策を講じることで、自殺のリスクの抑制につなげる。	障害福祉課	●								
10	家庭児童相談事業	子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に、様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し、早期に対応する。	こども・くらし相談センター	●		●	●					
11	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対して、自立相談支援や就労支援、住居確保等の支援を行う。またひきこもりに関する相談・支援を行う。包括的な支援により自殺につながるリスクを低下させる。		●		●					●	
12	産後支援事業	産婦健診で産後うつ傾向など、支援が必要な産婦を早期に発見し、産後ケアなどの適切な早期支援を行うことで産婦の自殺予防を図る。	健康増進課	●		●						
13	地域自殺対策強化事業	①自殺対策に関わる人材育成としてゲートキーパー養成講座の取組を進め、一人一人が身近なゲートキーパーとして役割が担えるよう必要な研修を行い、関係機関と連携・協働して問題の解決に取組めるようにする。 ②心の健康づくりやセルフケアの方法、困った時の相談窓口等に関する普及啓発のために、講演会開催やHP掲載を行う。 ③自殺対策に関する正しい意識の普及啓発のためにリーフレットを配布する。 ④庁内関係課と自殺対策事業に関する情報共有・検討を行う。		●	●	●						
14	自殺対策検討委員会事業	行政、関係機関や民間団体で構成し、関係機関との連携を強化し、自殺対策の取組を推進する。		●		●	●	●	●			
15	健康生きがいづくり推進協議会運営事業	行政、関係機関や民間団体で構成し、関係機関との連携を強化し、自殺対策を含めた保健事業の企画等の審議を行い、市民の健康生きがいづくりを推進します。		●								
16	鹿児島県自殺未遂者支援連携体制事業	救急告示医療機関や精神科医療機関等と連携し、自殺未遂者やその家族に対し、適切な支援を継続的にを行い、自殺の再発を防止し、自殺対策の強化を図ることを目的とする。	始良保健所	●				●				
17	教育支援委員会事業	発達に遅れや障がいの疑いのある園児、児童生徒とその家族に対し、課題の解決や適切なサービスの利用ができるよう支援を行う。その中で対象者が抱える問題に気づき適切な相談機関につなげる。	学校教育課	●		●	●					

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課	基本施策						重点施策		
				① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童生 徒	⑤ 自殺未 遂等	⑥ 自死遺 族等	① 高齢者	② 生活困 窮者	③ 勤務・ 経営
18	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	学校以外でいじめや不登校について専門の相談員に相談できる機会を提供し、早期発見・早期対応を図り、問題行動等の未然防止に努める。	学校教育課	●		●	●					
19	かけはしサポーター事業	小学校から中学校へと進学する際の不適応を軽減するための中学校校区を担当し、不登校等の問題に学校と連携しながら個別に支援する。		●		●	●					
20	校外生活指導連絡会運営支援事業	地域全体での見守り・研修会等を通じて青少年の健全育成を図る。	社会教育課	●		●	●					
21	青少年育成センター運営事業	青少年育成相談員による巡回相談・補導活動・相談業務を通じて対象者の不安軽減につとめる。		●		●	●					
22	PTA育成支援事業	親としての資質を高め、適切な相談をする機関の情報を共有する。		●		●	●					
23	子ども会育成支援事業	会員へ適切な相談機関への情報の共有を行い、社会を生き抜く力を育成させる。		●		●	●					
24	高齢者学級運営事業	高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設け、社会的孤立や孤独の予防につなげる。		●		●				●		

このページでは、**基本施策②の「自殺対策を支える人材の育成」**に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課
1	市税等徴収・滞納整理事務	職員等のゲートキーパー研修の受講により、必要に応じて様々な支援機関につなげる。	収納課
2	人権啓発センター各種教室事業	市民の学習の場の提供により、生きがいづくりや住民交流による仲間づくりの支援を行うとともに人権について学ぶ機会を提供し、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る取組を継続して実施する。	市民課
3	人権啓発センター管理運営事業		
4	保護司会支援事業	保護司がゲートキーパー研修を受けることで、対象者が様々な問題を抱えている場合には、保護司が適切な支援先につなぐ等の対応をとる。	保健福祉政策課
5	国民年金に関する事務	相談を受ける職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる。	保険年金課
6	地域自殺対策強化事業	①自殺対策に関わる人材育成としてゲートキーパー養成講座の取組を進め、一人一人が身近なゲートキーパーとして役割が担えるよう必要な研修を行い、関係機関と連携・協働して問題の解決に取組めるようにする。 ②心の健康づくりやセルフケアの方法、困った時の相談窓口等に関する普及啓発のために、講演会開催やHP掲載を行う。 ③自殺対策に関する正しい意識の普及啓発のためにリーフレットを配布する。 ④庁内関係課と自殺対策事業に関する情報共有・検討を行う。	健康増進課
7	住宅使用料収納事務	職員がゲートキーパー研修を受けることで、危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげるなど、適切で素早い対応を図ることができる。	建築住宅課
8	消防吏員一般教育研修事業	自殺未遂者やその家族等への対応方法や関係機関との連携についての研修を受講する事により自殺対策への意識の醸成とスキルの向上を図る。	消防局消防本部総務課
9	SOSの出し方教育事業	SOSの出し方についての授業をSCや心の相談員の専門的な視点から行う	学校教育課
10	ゲートキーパー養成講座	始良・伊佐教育事務所と連携し、教員のゲートキーパーとしての知識と自覚を高める。	
11	社会教育指導員配置事業	指導員のゲートキーパー研修受講により自殺予防の知識を深める。	社会教育課

基本施策						重点施策		
① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童生 徒	⑤ 自殺未 遂等	⑥ 自死遺 族等	① 高齢者	② 生活困 窮者	③ 勤務・ 経営
	●						●	
●	●	●			●	●	●	●
●	●	●			●	●	●	●
	●							
	●	●				●	●	
●	●	●						
	●							
	●			●				
	●		●					
	●		●					
	●	●				●		

このページでは、**基本施策③の「市民への相談・支援の充実」**に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課	基本施策						重点施策				
				① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・支 援の充 実	④ 児童生 徒	⑤ 自殺未 遂等	⑥ 自死遺 族等	① 高齢者	② 生活困 窮者	③ 勤務・経 営		
1	防犯パトロール隊支援事業	防犯パトロール隊が交通安全や防犯活動をする中で、自殺対象者への意識を高め早期発見・早期対応につながるよう依頼する。	安心安全課	●		●								
2	交通事故抑止対策事業	事故防止キャンペーンに合わせて自殺予防の啓発運動を同時に開催する。交通安全母の会や警察等の関係機関・団体とも連携してキャンペーンを展開する。		●		●								
3	職員安全衛生管理事務	職員の定期健康診断や、その事後相談等により、心身面の健康管理に努める。また、ストレスチェックを行うことで、ストレス等を原因とする職員の体調不良の早期発見ができる。	総務課			●							●	
4	職員健康診断事業					●								●
5	メンタルヘルス・ハラスメント対策事業	職員が気軽に相談しやすい体制作りとして、ストレスチェックや電話相談等、研修などを包括的に業者委託し、密接に連携を図りながら職員のメンタルヘルス対策に取り組む。				●								
6	人権啓発センター各種教室事業	市民の学習の場の提供により、生きがいづくりや住民交流による仲間づくりの支援を行うとともに人権について学ぶ機会を提供し、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る取組を継続して実施する。	市民課	●	●	●			●	●	●	●	●	
7	人権啓発センター管理運営事業			●	●	●			●	●	●	●	●	
8	人権啓発推進まちづくり事業	人権に関わる各種活動を行うことで、市民1人ひとりが心をひとつにして人権問題及びあらゆる差別問題に一層の理解を深め、個人を尊重することによって自殺問題の解決を図る。				●								
9	男女共同参画広報・啓発事業(DV防止関係含む)	固定的な性別役割分担意識の解消やDV防止に向けて、市広報誌、ホームページ及びリーフレット、出前講座等を通じて、男女共同参画に関する理解と認識の促進及び相談機関の周知に努める。				●								
10	男女共同参画計画進行管理事業					●								
11	民生委員活動支援事業	地域の相談役として活動する中で、困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関へのつなぎ役として、関係機関と連携していく。	保健福祉政策課			●	●	●	●	●	●	●	●	
12	生活保護適正実施推進事業	生活困窮者に対して、福祉総合相談員2人・ケースワーカーを配置し、生活保護等の申請相談をしやすい環境を作るとともに、相談者の状況に応じた適切な助言を行う。また、生活保護受給者に対しては、担当ケースワーカーによる、各種相談対応や支援を行う。これらの相談支援によって生活の安定が図られ、生活への不安が軽減される。	生活福祉課			●					●	●	●	
13	子育て支援センター管理運営事業	直接または電話による子育て相談に応じることで、問題を抱える方に対して必要な相談機関につなげていく。	子育て支援課			●								
14	ファミリーサポートセンター運営事業	①事業の委託者と連携し、利用の過程において悩みを抱える保護者の発見、早期対応に努める。②事業を有効に活用することを促し、育児のストレスの軽減を図る。				●								
15	子育て一時預かり支援事業	利用者の家庭状況に応じて、問題を抱えている方に適切な相談機関につなげる。				●								
16	家族介護者交流会事業	介護をしている家族等の交流の機会を提供し、介護不安や悩み等の負担を軽減することで自殺リスクの抑制に努める。	長寿介護課			●					●			
17	地域生活配食事業	買い物、調理が困難な高齢者を対象に、配食サービスを提供し、栄養改善及び安否確認等を行うことで自殺リスクの抑制に努める。				●					●			
18	地域見守り支援事業	高齢者や障がい者等、援護を必要とする人々への声かけや安否確認等を行うなど、地域における要援護者の見守り体制の構築を図ることで、自殺リスクの抑制に努める。				●					●			
19	地域のひろば事業	地域住民に対して、通いの場を提供することで、地域の人々の触れ合いを通して社会的孤立を防止し、生きがいづくり、閉じこもり予防、介護予防を推進し、自殺リスクを抑制する。				●					●			
20	いきいきチケット支給事業	70歳以上の方及び身体障害者手帳等の所有者を対象に、はり・きゅう・あん摩マッサージ利用券及び、温泉・市営プール・バス・タクシー利用券を交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進、外出の機会の創出により、自殺リスクを抑制する。					●					●		
21	介護保険ボランティア事業	ボランティア活動に対して、ボランティアポイントを付与し、より多くの高齢者の社会参加を促し、介護予防や生きがいづくりを推進することで、自殺リスクの抑制に努める。					●					●		

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課	基本施策						重点施策		
				① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童 生徒	⑤ 自殺 未遂等	⑥ 自死 遺族等	① 高齢 者	② 生活 困窮 者	③ 勤務・ 経営
22	重度心身障害者医療費助成事業	受給資格者として登録されている重度の身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者が、医療機関等で支払った自己負担分の医療費を支給することで、経済的負担を軽減することで自殺リスクの抑制に努める。	障害福祉課			●						
23	特別障害者手当等給付事業	20歳以上で、国民年金の1級程度の障害が重複するなど、著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする者に対して【特別障害者手当】を、20歳未満で、重度の障害の状態にある者で、日常生活で常時の介護を必要とする者に対して【障害児福祉手当】を支給することで、経済的負担を軽減することで自殺リスクの抑制に努める。				●						
24	障害者自立支援給付事業	訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス導入することで、障がい者が希望する日常生活を過ごせるように支援することで、多様なリスクの早期対応に繋がり、自殺リスクの把握及び解消に努める。				●						
25	障害者自立支援医療費給付事業	障がい者の更生医療・育成医療・精神通院・療養介護医療に係る治療費等に係る、経済的負担を軽減することで自殺リスクの抑制に努める。				●						
26	地域生活社会参加支援事業	障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域社会への参加を促すことで自殺リスクを抑制する。				●						
27	地域生活サービス提供支援事業	障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域社会への参加を促すことで自殺リスクを抑制する。				●						
28	家庭児童相談事業	子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に、様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し、早期に対応する。	こども・くらし相談センター	●		●	●					
29	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対して、自立相談支援や就労支援、住居確保等の支援を行う。またひきこもりに関する相談・支援を行う。包括的な支援により自殺につながるリスクを低下させる。		●		●					●	
30	子育て支援ショートステイ事業	保護者の疾病や育児疲れ等により、児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設で短期間預かり、保護者の不安や精神的不安の軽減を図り、その中で必要に応じて適切な相談機関につなげる。				●						
31	国民年金に関する事務	相談を受ける職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる。	保険年金課		●	●				●	●	
32	重複頻回受診者・重複服薬者訪問指導事業	訪問する担当者が状況の聞き取りを行い、対象者が問題をを抱えている場合には関係機関につなぎリスクの軽減につとめる。				●				●		
33	産後支援事業	産婦健診で産後うつ傾向など、支援が必要な産婦を早期に発見し、産後ケアなどの適切な早期支援を行うことで産婦の自殺予防を図る。	健康増進課	●		●						
34	地域自殺対策強化事業	①自殺対策に関わる人材育成としてゲートキーパー養成講座の取組を進め、一人一人が身近なゲートキーパーとして役割が担えるよう必要な研修を行い、関係機関と連携・協働して問題の解決に取組めるようにする。 ②心の健康づくりやセルフケアの方法、困った時の相談窓口等に関する情報の普及啓発のために、講演会開催やHP掲載を行う。 ③自殺対策に関する正しい意識の普及啓発のためにリーフレットを配布する。 ④庁内関係課と自殺対策事業に関する情報共有・検討を行う。		●	●	●						
35	自殺対策検討委員会事業	行政、関係機関や民間団体で構成する「霧島市自殺対策検討委員会」を開催し、関係機関との連携を強化し、自殺対策の取組を推進する。		●		●	●	●	●			
36	健康づくり啓発事業	広報誌やホームページで、自殺予防週間や自殺対策強化月間に啓発を行う。また、関連機関の窓口等にリーフレットの配布・設置を行い、自殺対策の啓発、周知に努める。				●						
37	健康相談事業	健康に関する個別の相談に応じ、健康の維持・改善必要な指導及び助言を行う。	すこやか保健センター			●				●		●
38	訪問指導事業	健診の結果で保健指導が必要な市民を訪問し、自ら生活習慣等を改善できるよう指導を行う。				●				●		●

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課	基本施策						重点施策		
				① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童生 徒	⑤ 自殺未 遂等	⑥ 自死遺 族等	① 高齢者	② 生活困 窮者	③ 勤務・ 経営
39	心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげる	すこやか保健センター			●	●	●	●	●	●	●
40	離乳食教室事業	安心して子育てができるよう、子育てに困難さを抱える保護者を把握し、支援する。				●						
41	母子健診事業	安心して子育てができるよう、子育て等に困難さを抱える保護者を把握し、支援につなげる。				●						
42	母子保健推進員活動事業	4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、支援が必要な人を保健センターにつなぐ。				●						
43	母子訪問事業	妊産婦や子育て世帯の家庭訪問を行い、生活実態の把握により、必要時課題解決のための支援を行う。				●						
44	母子相談事業	安心して子育てができるよう、子育てに困難さを抱える保護者を把握し、支援する。				●						
45	母子健康手帳交付事業	メンタル既往や子育ての支援者がいない等、リスクの高い妊婦を把握し、地区担当保健師や関係機関につなぐ等、伴走支援を行う。	商工振興課			●						
46	消費生活相談事業	多重債務などの相談があったときに丁寧に聞き取り、心の不安を取り除き、解決方法を助言して、適切な場所につなぐ				●					●	
47	応急手当普及啓発事業	救命講習等で命の大切さの周知を行う。	消防局消防本部警防課			●						
48	中学校学力等検査実施事業	生徒が自分の得意なことや苦手なことを把握し、自分に合った学習方法を見出すことができるよう、検査結果をよく分析し、結果を生かした学習指導をすることができるようにする。	学校教育課			●	●					
49	小学校学力等検査実施事業	児童が自分の得意なことや苦手なことを把握し、自分に合った学習方法を見出すことができるよう、検査結果をよく分析し、結果を生かした学習指導をすることができるようにする。				●	●					
50	霧島しごと維新事業	学習、進学、就職と学齢期を通したキャリア教育を推進することで、児童生徒の夢実現に向けた生き方の指導を充実させるとともに、適切な進路指導を行う。				●	●					
51	教育支援委員会事業	発達に遅れや障がいの疑いのある園児、児童生徒とその家族に対し、課題の解決や適切なサービスの利用ができるよう支援を行う。その中で対象者が抱える問題に気づき適切な相談機関につなげる。		●		●	●					
52	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	学校以外でいじめや不登校について専門の相談員に相談できる機会を提供し、早期発見・早期対応を図り、問題行動等の未然防止に努める。		●		●	●					
53	心の相談員事業	児童生徒や保護者が学校に関する悩みを相談することのできる心の相談員が常駐し、相談支援を行う。相談形態も直接、電話、SNSなど様々な方法で相談ができる。				●	●					
54	かけはしサポーター事業	小学校から中学校へと進学する際の不適応を軽減するための中学校校区を担当し、不登校等の問題に学校と連携しながら個別に支援する。		●		●	●					
55	教育支援センター事業	不登校の状態にある児童生徒の学習の保障や居場所を確保し、学校復帰を目標として、学習支援や体験活動、教育相談を行う。				●	●					
56	人権教育推進事業	様々な人権問題の解決に向け、児童生徒・保護者をはじめ、市民の人権意識を高める。				●	●					
57	人権同和教育研究協議会支援事業		社会教育課			●	●					
58	校外生活指導連絡会運営支援事業	地域全体での見守り・研修会等を通じて青少年の健全育成を図る。		●		●	●					
59	青少年育成センター運営事業	青少年育成相談員による巡回相談・補導活動・相談業務を通じて対象者の不安軽減につとめる。		●		●	●					
60	PTA育成支援事業	親としての資質を高め、適切な相談をする機関の情報を共有する。		●		●	●					
61	子ども会育成支援事業	会員へ適切な相談機関への情報の共有を行い、社会を生き抜く力を育成させる。		●		●	●					
62	高齢者学級運営事業	高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設け、社会的孤立や孤独の予防につなげる。		●		●				●		
63	家庭教育総合支援事業	親同士の交流や情報交換の場として運営し、地域全体での子育て支援につなげ、青少年の健全育成を図る。				●	●					
64	社会教育指導員配置事業	指導員のゲートキーパー研修受講により自殺予防の知識を深める。	国分図書館		●	●				●		
65	図書館運営事業	図書館等で、自殺対策（生きることの包括的支援）関連の資料を展示することで、住民への周知、啓発の機会とする。				●	●			●	●	

このページでは、**基本施策④の「児童生徒への支援の充実」**に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課
1	民生委員活動支援事業	地域の相談役として活動する中で、困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関へのつなぎ役として、関係機関と連携していく。	保健福祉政策課
2	家庭児童相談事業	子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に、様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し、早期に対応する。	こども・くらし相談センター
3	自殺対策検討委員会事業	行政、関係機関や民間団体に構成する「霧島市自殺対策検討委員会」を開催し、関係機関との連携を強化し、自殺対策の取組を推進する。	健康増進課
4	心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげる	すこやか保健センター
5	中学校学力等検査実施事業	生徒が自分の得意なことや苦手なことを把握し、自分に合った学習方法を見出すことができるよう、検査結果をよく分析し、結果を生かした学習指導をすることができるようにする。	学校教育課
6	小学校学力等検査実施事業	児童が自分の得意なことや苦手なことを把握し、自分に合った学習方法を見出すことができるよう、検査結果をよく分析し、結果を生かした学習指導をすることができるようにする。	
7	霧島しごと維新事業	学習、進学、就職と学齢期を通したキャリア教育を推進することで、児童生徒の夢実現に向けた生き方の指導を充実させるとともに、適切な進路指導を行う。	
8	教育支援委員会事業	発達に遅れや障がいの疑いのある園児、児童生徒とその家族に対し、課題の解決や適切なサービスの利用ができるよう支援を行う。その中で対象者が抱える問題に気づき適切な相談機関につなげる。	
9	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	学校以外でいじめや不登校について専門の相談員に相談できる機会を提供し、早期発見・早期対応を図り、問題行動等の未然防止に努める。	
10	心の相談員事業	児童生徒や保護者が学校に関する悩みを相談することのできる心の相談員が常駐し、相談支援を行う。相談形態も直接、電話、SNSなど様々な方法で相談ができる。	
11	かけはしサポーター事業	小学校から中学校へと進学する際の不適応を軽減するための中学校校区を担当し、不登校等の問題に学校と連携しながら個別に支援する。	
12	教育支援センター事業	不登校の状態にある児童生徒の学習の保障や居場所を確保し、学校復帰を目標として、学習支援や体験活動、教育相談を行う。	
13	SOSの出し方教育事業	SOSの出し方についての授業をSCや心の相談員の専門的な視点から行う	
14	ゲートキーパー養成講座	始良・伊佐教育事務所と連携し、教員のゲートキーパーとしての知識と自覚を高める。	
15	人権教育推進事業	様々な人権問題の解決に向け、児童生徒・保護者をはじめ、市民の人権意識を高める。	
16	人権同和教育研究協議会支援事業		
17	校外生活指導連絡会運営支援事業	地域全体での見守り・研修会等を通じて青少年の健全育成を図る。	社会教育課
18	青少年育成センター運営事業	青少年育成相談員による巡回相談・補導活動・相談業務を通じて対象者の不安軽減につとめる。	
19	PTA育成支援事業	親としての資質を高め、適切な相談をする機関の情報を共有する。	
20	子ども会育成支援事業	会員へ適切な相談機関への情報の共有を行い、社会を生き抜く力を育成させる。	
21	家庭教育総合支援事業	親同士の交流や情報交換の場として運営し、地域全体での子育て支援につなげ、青少年の健全育成を図る。	
22	図書館運営事業	図書館等で、自殺対策(生きることの包括的支援)関連の資料を展示することで、住民への周知、啓発の機会とする。	国分図書館

基本施策						重点施策		
① ネットワーク	② 人材育成	③ 相談・支援の充実	④ 児童生徒	⑤ 自殺未遂等	⑥ 自死遺族等	① 高齢者	② 生活困窮者	③ 勤務・経営
		●	●	●	●	●	●	●
●		●	●					
●		●	●	●	●			
		●	●	●	●	●	●	●
		●	●					
		●	●					
●		●	●					
●		●	●					
		●	●					
●		●	●					
		●	●					
●		●	●					
●		●	●					
●		●	●					
		●	●					
		●	●			●	●	

このページでは、**基本施策⑤の「自殺未遂者等への支援の充実」**に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課
1	民生委員活動支援事業	地域の相談役として活動する中で、困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関へのつなぎ役として、関係機関と連携していく。	保健福祉政策課
2	自殺対策検討委員会事業	行政、関係機関や民間団体で構成し、関係機関との連携を強化し、自殺対策の取組を推進する。	健康増進課
3	鹿児島県自殺未遂者支援連携体制事業	救急告示医療機関や精神科医療機関等と連携し、自殺未遂者やその家族に対し、適切な支援を継続的に行い、自殺の再企図を防止し、自殺対策の強化を図ることを目的とする。	始良保健所
4	心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげる	すこやか保健センター
5	消防吏員一般教育研修事業	自殺未遂者やその家族等への対応方法や関係機関との連携についての研修を受講する事により自殺対策への意識の醸成とスキルの向上を図る。	消防局消防本部総務課

基本施策						重点施策		
① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童 生徒	⑤ 自殺 未遂 等	⑥ 自死 遺族 等	① 高齢 者	② 生活 困窮 者	③ 勤務・ 経営
		●	●	●	●	●	●	●
●		●	●	●	●			
●				●				
		●	●	●	●	●	●	●
	●			●				

このページでは、**基本施策⑥の「自死遺族等への支援の充実」**に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課
1	人権啓発センター各種教室事業	市民の学習の場の提供により、生きがいづくりや住民交流による仲間づくりの支援を行うとともに人権について学ぶ機会を提供し、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る取組を継続して実施する。	市民課
2	人権啓発センター管理運営事業		
3	民生委員活動支援事業	地域の相談役として活動する中で、困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関へのつなぎ役として、関係機関と連携していく。	保健福祉政策課
4	自殺対策検討委員会事業	行政、関係機関や民間団体で構成する「霧島市自殺対策検討委員会」を開催し、関係機関との連携を強化し、自殺対策の取組を推進する。	健康増進課
5	心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげる	すこやか保健センター

基本施策						重点施策		
① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童 生徒	⑤ 自殺 未遂 等	⑥ 自死 遺族 等	① 高齢 者	② 生活 困窮 者	③ 勤務・ 経営
●	●	●			●	●	●	●
●	●	●			●	●	●	●
		●	●	●	●	●	●	●
●		●	●	●	●			
		●	●	●	●	●	●	●

このページでは、重点施策①の「高齢者に対する取組」に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課
1	人権啓発センター各種教室事業	市民の学習の場の提供により、生きがいづくりや住民交流による仲間づくりの支援を行うとともに人権について学ぶ機会を提供し、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る取組を継続して実施する。	市民課
2	人権啓発センター管理運営事業		
3	民生委員活動支援事業	地域の相談役として活動する中で、困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関へのつなぎ役として、関係機関と連携していく。	保健福祉政策課
4	生活保護適正実施推進事業	生活困窮者に対して、福祉総合相談員2人・ケースワーカーを配置し、生活保護等の申請相談をしやすい環境を作るとともに、相談者の状況に応じた適切な助言を行う。また、生活保護受給者に対しては、担当ケースワーカーによる、各種相談対応や支援を行う。これらの相談支援によって生活の安定が図られ、生活への不安が軽減される。	生活福祉課
5	地域ケア会議推進事業	個別事例の課題解決や地域課題の解決に向けて、地域住民を含む多機関・多職種で協議し、相互の連携を深め、ネットワークの構築や地域づくりを推進することで、自殺リスクの抑制に努める。	長寿介護課
6	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することで、自殺リスクの抑制に努める。	
7	認知症高齢者等見守りネットワーク事業	認知症の人が住み慣れた場所で安心して住み続けられるように、認知症高齢者等見守りネットワークを構築し、行方不明になる前の対応や、行方不明になった際にICTを活用した捜索、また、その他効果的な仕組みづくりを整備することで、自殺リスクの抑制に努める。	
8	家族介護者交流会事業	介護をしている家族等の交流の機会を提供し、介護不安や悩み等の負担を軽減することで自殺リスクの抑制に努める。	
9	地域生活配食事業	買い物、調理が困難な高齢者を対象に、配食サービスを提供し、栄養改善及び安否確認等を行うことで自殺リスクの抑制に努める。	
10	地域見守り支援事業	高齢者や障がい者等、援護を必要とする人々への声かけや安否確認等を行うなど、地域における要援護者の見守り体制の構築を図ることで、自殺リスクの抑制に努める。	
11	地域のひろば事業	地域住民に対して、通いの場を提供することで、地域の人々の触れ合いを通して社会的孤立を防止し、生きがいづくり、閉じこもり予防、介護予防を推進し、自殺リスクを抑制する。	
12	いきいきチケット支給事業	70歳以上の方及び身体障害者手帳等の所有者を対象に、はり・きゅう・あん摩マッサージ利用券及び、温泉・市営プール・バス・タクシー利用券を交付し、高齢者等の健康保持と福祉の増進、外出の機会の創出により、自殺リスクを抑制する。	
13	介護保険ボランティア事業	ボランティア活動に対して、ボランティアポイントを付与し、より多くの高齢者の社会参加を促し、介護予防や生きがいづくりを推進することで、自殺リスクの抑制に努める。	
14	国民年金に関する事務	相談を受ける職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる。	保険年金課
15	重複頻回受診者・重複服薬者訪問指導事業	訪問する担当者が状況の聞き取りを行い、対象者が問題をを抱えている場合には関係機関につなぎリスクの軽減につとめる。	
16	健康相談事業	健康に関する個別の相談に応じ、健康の維持・改善に必要な指導及び助言を行う。	すこやか保健センター
17	訪問指導事業	健診の結果で保健指導が必要な市民を訪問し、自ら生活習慣等を改善できるよう指導を行う。	
18	心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげる	
19	高齢者学級運営事業	高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設け、社会的孤立や孤独の予防につなげる。	社会教育課
20	社会教育指導員配置事業	指導員のゲートキーパー研修受講により自殺予防の知識を深める。	
21	図書館運営事業	図書館等で、自殺対策（生きることの包括的支援）関連の資料を展示することで、住民への周知、啓発の機会とする。	国分図書館

基本施策						重点施策		
① ネットワーク	② 人材育成	③ 相談・支援の充実	④ 児童生徒	⑤ 自殺未遂等	⑥ 自死遺族等	① 高齢者	② 生活困窮者	③ 勤務・経営
●	●	●			●	●	●	●
●	●	●			●	●	●	●
		●	●	●	●	●	●	●
		●				●	●	●
●						●		
●						●		
●						●		
		●				●		
		●				●		
		●				●		
		●				●		
		●				●		
		●				●		
		●				●		
●	●					●		
●	●					●		
	●	●	●	●	●	●	●	●
	●	●				●		

このページでは、重点施策②の「生活困窮者に対する取組」に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課
1	市税等徴収・滞納整理事務	職員等のゲートキーパー研修の受講により、必要に応じて様々な支援機関につなげる。	収納課
2	人権啓発センター各種教室事業	市民の学習の場の提供により、生きがいづくりや住民交流による仲間づくりの支援を行うとともに人権について学ぶ機会を提供し、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る取組を継続して実施する。	市民課
3	人権啓発センター管理運営事業		
4	民生委員活動支援事業	地域の相談役として活動する中で、困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関へのつなぎ役として、関係機関と連携していく。	保健福祉政策課
5	生活保護適正実施推進事業	生活困窮者に対して、福祉総合相談員2人・ケースワーカーを配置し、生活保護等の申請相談をしやすい環境を作るとともに、相談者の状況に応じた適切な助言を行う。また、生活保護受給者に対しては、担当ケースワーカーによる、各種相談対応や支援を行う。これらの相談支援によって生活の安定が図られ、生活への不安が軽減される。	生活福祉課
6	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対して、自立相談支援や就労支援、住居確保等の支援を行う。またひきこもりに関する相談・支援を行う。包括的な支援により自殺につながるリスクを低下させる。	こども・くらし相談センター
7	国民年金に関する事務	相談を受ける職員等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる。	保険年金課
8	心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげる	すこやか保健センター
9	消費生活相談事業	多重債務などの相談があったときに丁寧に聞き取り、心の不安を取り除き、解決方法を助言して、適切な相談場所につなぐ。	商工振興課
10	図書館運営事業	図書館等で、自殺対策(生きることの包括的支援)関連の資料を展示することで、住民への周知、啓発の機会とする。	国分図書館

基本施策						重点施策		
① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童 生徒	⑤ 自殺 未遂 等	⑥ 自死 遺族 等	① 高齢 者	② 生活 困窮 者	③ 勤務・ 経営
	●						●	
●	●	●			●	●	●	●
●	●	●			●	●	●	●
		●	●	●	●	●	●	●
		●					●	●
●	●						●	
	●	●				●	●	
		●	●	●	●	●	●	●
		●					●	
	●	●				●	●	

このページでは、重点施策③の「勤務・経営に関わる自殺対策の推進」に係る事業を掲載しています。

事業は「重点施策」「基本施策」に分類され、該当箇所は「●」で示されます。

NO	事務事業名称	生きる支援の視点を加えた事業内容	担当課
1	職員安全衛生管理事務	職員の定期健康診断や、その事後相談等により、心身面の健康管理に努める。また、ストレスチェックを行うことで、ストレス等を原因とする職員の体調不良の早期発見ができる。	総務課
2	職員健康診断事業		
3	人権啓発センター各種教室事業	市民の学習の場の提供により、生きがいづくりや住民交流による仲間づくりの支援を行うとともに人権について学ぶ機会を提供し、地域住民の生活改善や福祉の向上を図る取組を継続して実施する。	市民課
4	人権啓発センター管理運営事業		
5	民生委員活動支援事業	地域の相談役として活動する中で、困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関へのつなぎ役として、関係機関と連携していく。	保健福祉政策課
6	生活保護適正実施推進事業	生活困窮者に対して、福祉総合相談員2人・ケースワーカーを配置し、生活保護等の申請相談をしやすい環境を作るとともに、相談者の状況に応じた適切な助言を行う。また、生活保護受給者に対しては、担当ケースワーカーによる、各種相談対応や支援を行う。これらの相談支援によって生活の安定が図られ、生活への不安が軽減される。	生活福祉課
7	健康相談事業	健康に関する個別の相談に応じ、健康の維持・改善に必要な指導及び助言を行う。	すこやか保健センター
8	訪問指導事業	健診の結果で保健指導が必要な市民を訪問し、自ら生活習慣等を改善できるよう指導を行う。	
9	心の健康相談事業	心の健康に悩む市民に対し、カウンセリングを行い継続支援が必要な人は適切な支援につなげる	

基本施策						重点施策		
① ネット ワーク	② 人材 育成	③ 相談・ 支援の 充実	④ 児童 生徒	⑤ 自殺未 遂等	⑥ 自死遺 族等	① 高齢者	② 生活困 窮者	③ 勤務・ 経営
		●						●
		●						●
●	●	●			●	●	●	●
●	●	●			●	●	●	●
		●	●	●	●	●	●	●
		●						
		●				●	●	●
		●				●		●
		●	●	●	●	●	●	●